

## 委員等名簿

- 浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授
- 奥野 信宏 中京大学理事
- 小澤 吉則 一般財団法人長野経済研究所調査部長
- 岸井 隆幸 日本大学理工学部教授
- 正田 寛 太田商工会議所会頭
- 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
- 辻 哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構教授
- 寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所理事長
- 根本 祐二 東洋大学大学院経済学研究科教授
- 藤木 正和 三協立山株式会社代表取締役社長
- 藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク代表
- 村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授
- 藻谷 浩介 株式会社日本総合研究所調査部主席研究員
- 若林 資典 みずほコーポレート銀行産業調査部長
- [プレゼンター]
- 野田 由美子 プライスウォーターハウスクーパース株式会社  
アジア太平洋地域 PPP・インフラ部門リーダー・パートナー
- 藤本 隆博 シービーアールイー株式会社 CBRE コンサルティング本部  
エグゼクティブディレクター・部長

(敬称略、50音順、○印は委員長)

## <これまでの施策>

- 政府としては、従来、特定の地域等において、民間都市開発プロジェクトを個別に支援する施策を中心に展開。
- 民間都市開発プロジェクトは着実に進展し、都心地区における大規模オフィスの延べ床面積を見てみると過去20年間で5割以上の増加。

## <大都市の国際競争力の現状>

- 日本市場の魅力のみでアジアにおいて国際企業を引きつける比較優位は低下。また、日本(東京)は「Far East(極東)」に位置すると認識されており、アジア諸都市に対し、立地の点で比較劣位。
- アジア諸都市の台頭により、東京をはじめとする我が国の大都市は、外資系企業のアジア・オセアニア地域統括拠点数や世界都市ランキングといった指標で、シンガポール、香港等に後れを取っている。

## <第5回に特に議論いただきたい事項 >

- 現下の国際環境において、我が国都市はどこに国際競争力の源泉を見出していくべきか。
- 国際ビジネス等、都市を選ぶ人々に対する求心力を獲得するために、個々の開発地域や都市開発プロジェクトへの個別支援だけでなく、これらの共通課題である産業や医療・教育などに対してどのように働きかけ、成果をあげていくべきか。

# 大都市の国際競争力について

---

1. これまでの施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・2頁～10頁
2. 大都市の国際競争力の現状・・・・・・・・・・11頁～22頁
3. 今後の施策の検討にあたっての参考・・・・・・・・23頁～39頁

# 1. これまでの施策

## 都市再生本部の設置

以下のような状況を背景に都市再生が**構造改革の大きな柱**となったこと等を受け、**平成13年5月、内閣に都市再生本部を設置。**

- バブル崩壊以後、**地価の下落**に歯止めがかからない状況
- 少子高齢化、情報化等の進展に伴い、社会・経済環境の変化による、**産業構造転換**の必要性
- 災害に対する脆弱性、断片的な国土利用、慢性的な交通渋滞等、**大都市における負の遺産**の存在

[設置] 平成13年5月8日閣議決定 → 平成14年6月1日に都市再生特別措置法上で位置づけ

[構成員] 本部長:内閣総理大臣、副本部長:内閣官房長官・国土交通大臣(現在は地域活性化担当大臣を追加)、本部員:すべての国務大臣

[所掌事務] 都市再生基本方針の案の作成・実施の推進

都市再生緊急整備地域を指定する政令の立案、地域整備方針の作成・実施の推進

都市の再生に関する施策で重要なものの企画・立案・総合調整

## 都市再生特別措置法の制定

平成14年に都市再生特別措置法を制定。政令で指定した都市再生緊急整備地域に対して以下の支援措置を創設。

- 都市再生特別地区
- **民間都市再生事業計画の認定制度**による金融支援(出資・社債等取得、債務保証、無利子貸付)、税制特例措置(平成15年～)等

## その後の経緯(改正)

平成16年 まちづくり交付金制度の創設

平成17年 まちづくり交付金のエリアを対象とした民間都市再生整備事業計画の認定制度による金融支援・税制特例の創設

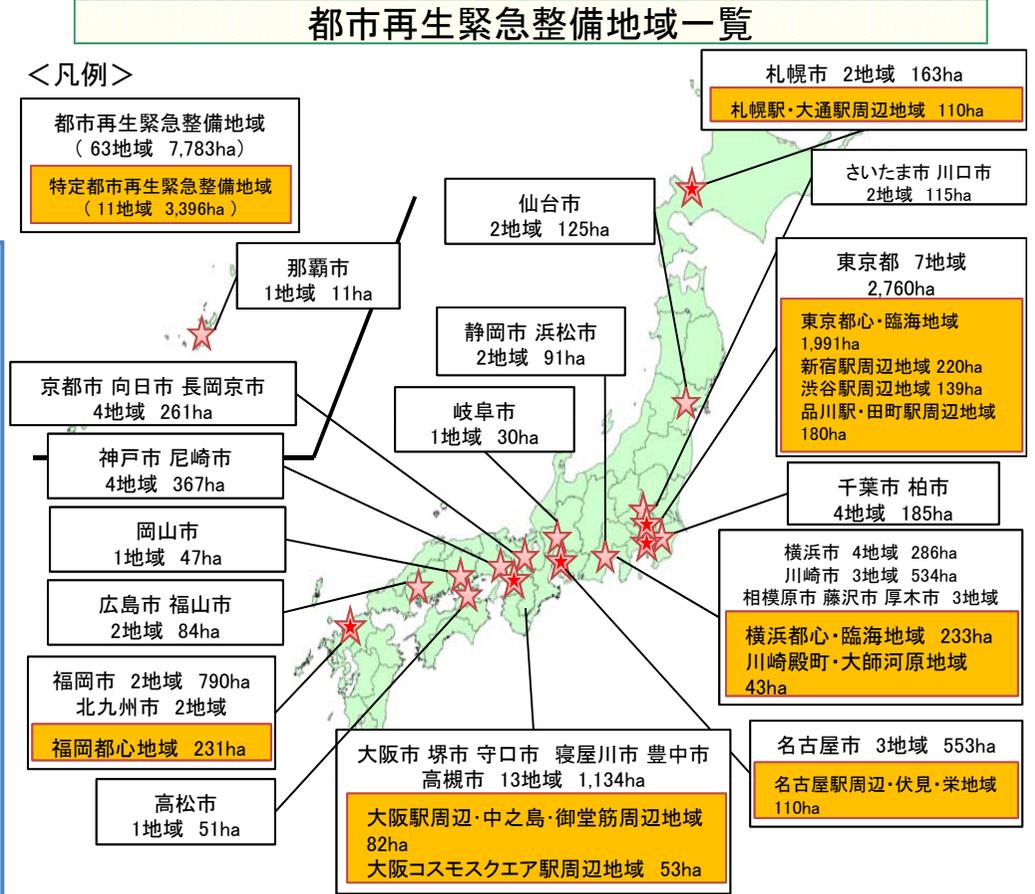
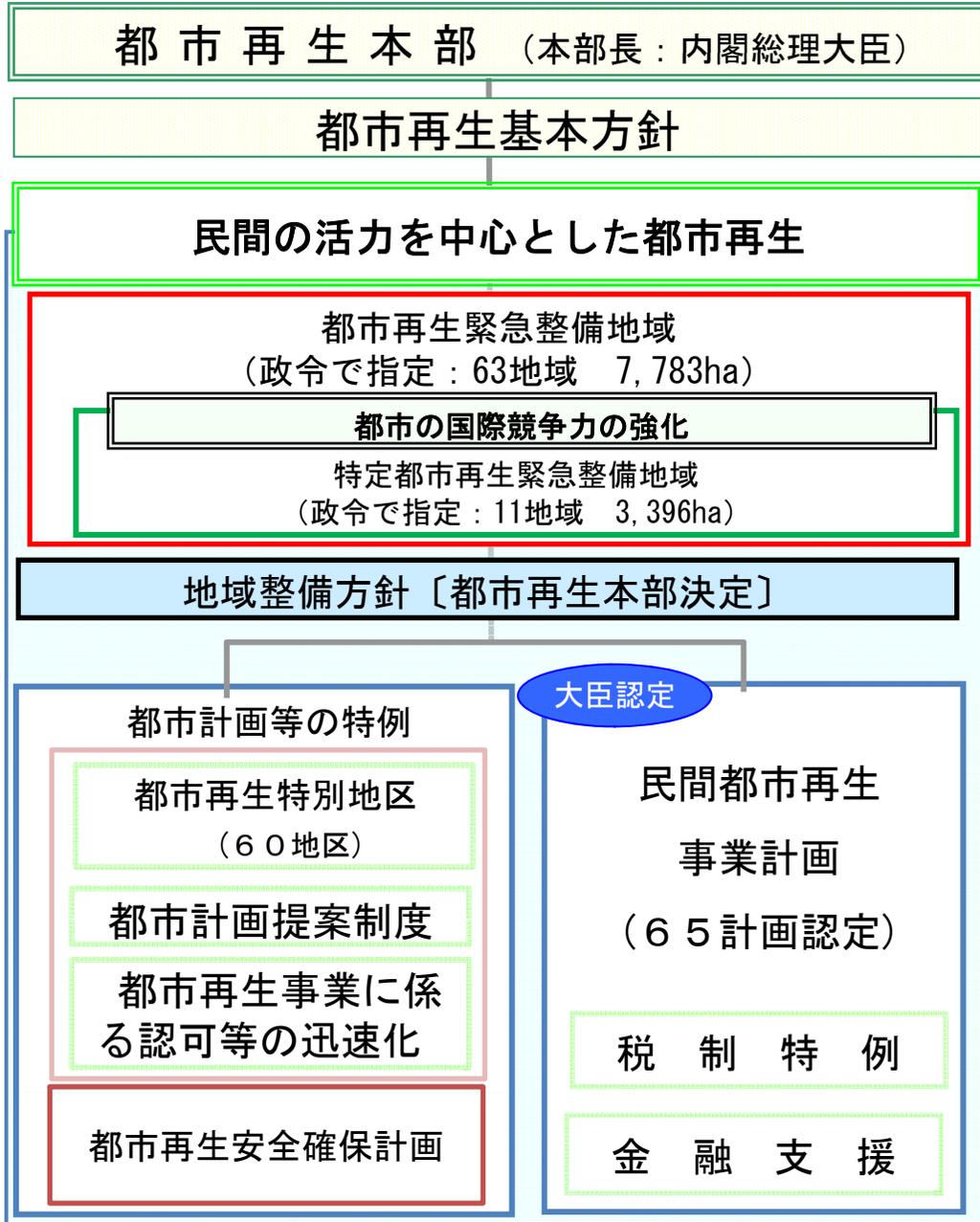
平成19年 民間都市再生事業計画の認定申請期限の5年延長、都市再生整備推進法人の指定制度の創設

平成21年 歩行者ネットワーク協定制度の創設

平成23年 **国際競争力強化**を図るための**特定都市再生緊急整備地域制度の創設**、都市利便増進協定制度の創設

平成24年 防災機能の向上を図るための都市再生安全確保計画及び都市再生安全確保施設に関する協定制度の創設 等

# 都市再生の枠組及び都市再生緊急整備地域一覽



※国際戦略総合特区制度とも連携  
**認定民間都市再生事業の例**



虎ノ門ヒルズ  
(東京都心・臨海地域)



グランフロント大阪  
(大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域) 4

※ 平成25年6月1日現在

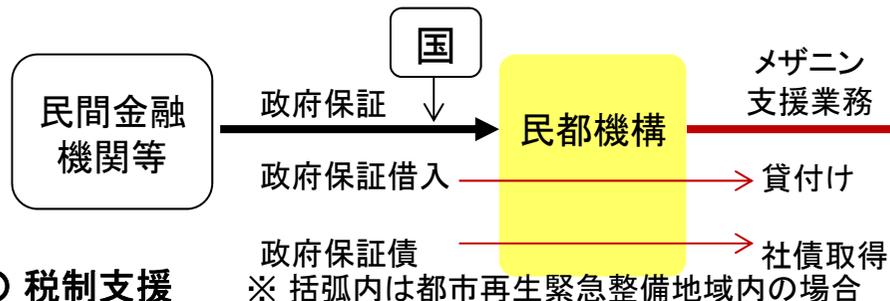
○ 我が国の成長を牽引する民間都市開発プロジェクトを強力に推進し、都市の国際競争力を強化するため、**金融支援・税制支援・予算支援**と総合的なパッケージで支援。

## 認定民間都市再生事業に対する支援

都市再生緊急整備地域・特定都市再生緊急整備地域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業に対して金融支援及び税制支援を行う。(平成25年6月1日現在、65件認定)

### ○ 金融支援

メザニン支援業務(平成23年度創設)  
支援実績100億円(平成25年6月1日現在)



### ○ 税制支援

※ 括弧内は都市再生緊急整備地域内の場合  
 所得税・法人税 5年間5割増償却(4割増償却)  
 登録免許税 建物の保存登記について0.4%→0.2%(0.3%)  
 不動産取得税 土地・建物について課税標準を1/2控除(1/5控除)  
 固定資産税・都市計画税 公共施設及び一定の都市利便施設について課税標準を5年間1/2(3/5)に軽減  
 支援実績248億円(平成25年6月1日現在把握分(平成24年3月31日適用分までを算入))

### ○ 予算支援

国際競争拠点都市整備事業(平成23年度創設)  
 大都市の国際競争力強化の拠点となる地域において、国、地方公共団体、民間事業者から構成される協議会が策定する整備計画に位置付けられる都市拠点インフラの整備について、重点的かつ集中的に支援。

[金融支援(出資・社債等取得業務)の事例]

グランフロント大阪



[税制支援の事例]

東京ミッドタウン



[予算支援の事例]

環状第二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業



# 特定都市再生緊急整備地域の例①(東京都心・臨海地域) 国土交通省

○ 日本経済の中心地である都心～臨海部の連たんする地域において、本社機能の高度な集積や国内外へのアクセス機能、国際色豊かな地域特性を活かし、国際競争力向上に資する先進的なビジネス支援機能の導入促進、外国人に優しい居住環境の充実等を一体的に推進。



## ①東京ミッドタウン【認定事業】

まとまった規模の業務・商業施設を導入し、住宅や文化・交流施設と高度に複合させることで、活力と魅力にあふれた高度複合市街地を形成。  
国際水準のホテル等の導入により、地区に集まる国際性豊かな就業者、居住者、来訪者及び周辺住民のための交流の場を提供。  
(平成18年12月竣工)



## ②丸の内パークビルディング【認定事業】

地域インフラ施設(広場、地上・地下ネットワーク、地域冷暖房施設)を整備。  
さらに、丸の内最初のオフィスビルである三菱一号館を復元して美術館として整備し、文化交流機能を向上させるとともに、賑わいと回遊性のある都市空間を形成。  
(平成21年4月竣工)



## ③虎ノ門ヒルズ【認定事業】

国際ビジネスセンターの形成に資する業務施設、良好な居住環境を備えた都市型住宅、ホテル・カンファレンス等多様な機能を備えた複合的都市機能を整備。  
低層部分に約6,000㎡の広場を整備して緑と潤いのある都市空間を形成するとともに、災害時の防災拠点として活用。(施工中)



## 認定民間都市再生事業の概要

- 認定事業者  
森ビル株式会社
- 地下5階、地上52階
- 平成23年4月着工～平成26年9月竣工(予定)、平成24年3月21日認定
- 国際ビジネスセンター、都市型住宅、ホテル・カンファレンス等、**多様な機能を備えた新たな拠点**を整備
- 約6,000㎡の広場を整備することを通じた**広域的な緑・オープンスペース**の創出により、緑と潤いのある都市空間を形成するとともに、**災害時の防災拠点**として機能

## 認定民間都市再生事業に対する支援措置

- 金融支援(メザニン支援)  
民都機構が、公共施設等整備費について、**メザニン部分を支援**。  
(貸付け100億円)
- 税制支援  
法人税の割増償却  
登録免許税の軽減  
不動産取得税の軽減  
固定資産税の軽減

土地 建物	SPC 保有	シニア <b>メザニン 100億円</b>
		エクイティ
森ビル 直接保有		

建物イメージ



建築面積	延べ面積	敷地面積	容積率	建蔽率
9,363㎡	244,305㎡	17,068㎡	1,150%	54.86%

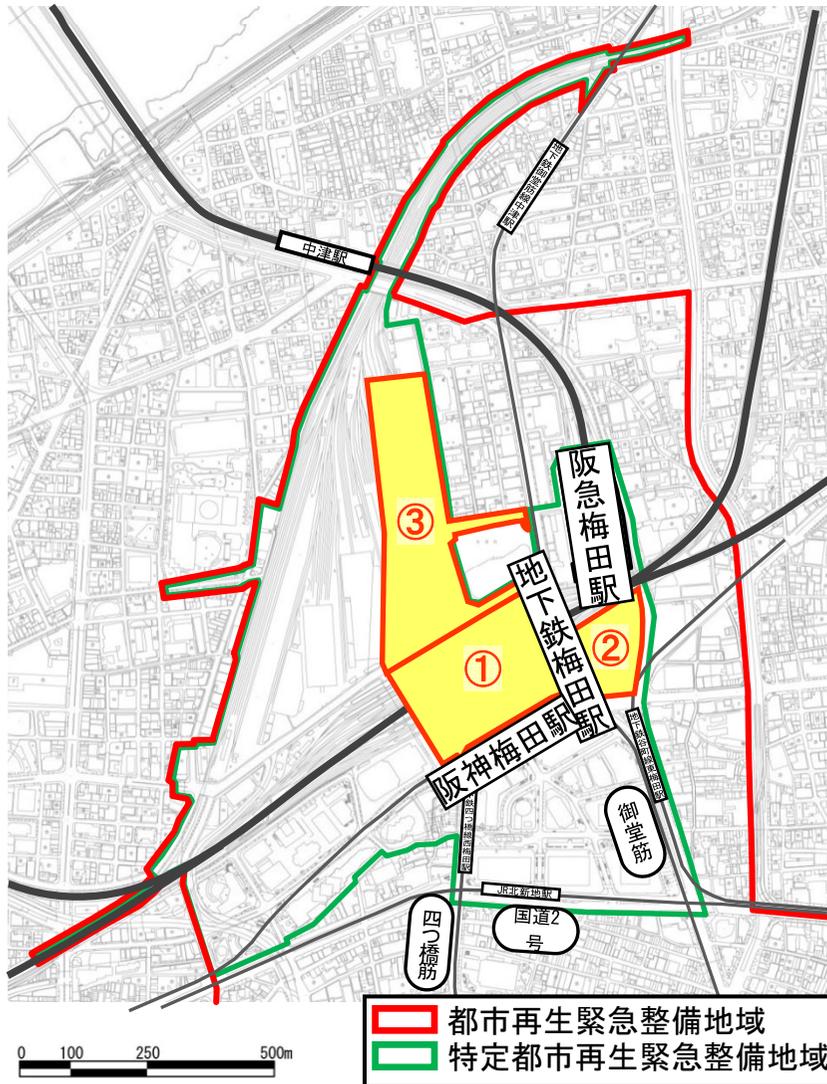
所在地



## 市街地再開発事業の概要・支援措置

- 施行者：東京都、施行面積：約8.0ha、施行期間：平成14～26年度(予定)
- 総事業費：約2,440億円
- 予算支援：852億円(国費)

○ 交通の要衝・都市機能の集積地として全国有数のポテンシャルを有し、官民連携の下に市街地の整備が推進されている。今後は海外からの企業・人材の受け皿として、より一層強力な国際競争力を有する地域を目指している。



### ①大阪ステーションシティ【認定事業】

西日本の玄関口として、周辺地区とのネットワークを強化し、エリア全体の魅力を向上。  
 広場・通路の整備により、ゆとりある歩行者空間を充実。  
 商業・業務等の機能を導入し、都市機能を向上。  
 (平成23年5月竣工)



### ②梅田阪急ビル【認定事業】

我が国初のターミナル型百貨店を現位置に建て替えることにより、都市の活力を低下させることなく、ターミナルの核として、商業機能の維持・更新と業務機能のさらなる集積を図り、国際競争力のある都市機能を強化。  
 歩行者動線の改良により街の回遊性を向上。  
 (平成24年10月竣工)



### ③グランフロント大阪【認定事業】

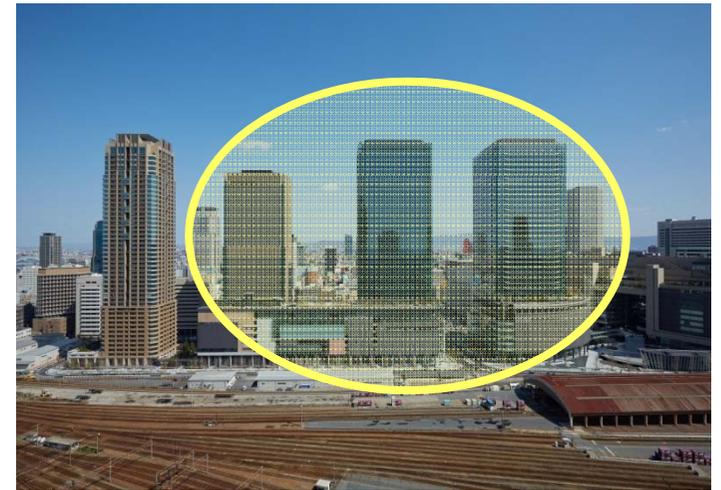
1日の乗降客数が約250万人という西日本最大の交通ターミナルに隣接し、大阪はもとより関西の都市再生をリードする新しい拠点。  
 ナレッジ・キャピタルを中心に、有能な人材や世界的な企業が集まり、新しい価値を創造し、関西・日本の成長を牽引する知的集積エリアを形成。  
 (平成25年3月竣工)



## 認定民間都市再生事業の概要

- 認定事業者  
三菱地所株式会社、NTT都市開発株式会社、大阪駅北地区開発特定目的会社、ナレッジキャピタル開発特定目的会社 等
- 地下3階、地上38階
- 平成22年4月着工～平成25年3月竣工、平成22年3月9日認定
- 外構部にゆとりと安らぎをもたらす水と緑を配置し、**快適な都市環境**を創出。太陽光発電や高効率熱源を採用し、各ビルのエネルギー消費を一元管理するシステムを構築するなど、**最新の省CO<sub>2</sub>技術**を導入。
- **知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)**を中心に知識、文化、交流を創出する質の高い**都心機能の集積**や**快適で活力とにぎわいにあふれ、美しく風格を備えた都市空間**を創出。

建物イメージ



建築面積	延べ面積	敷地面積	容積率	建蔽率
24,490㎡	483,036㎡	33,579㎡	1,439%	72.93%

## 認定民間都市再生事業に対する支援措置

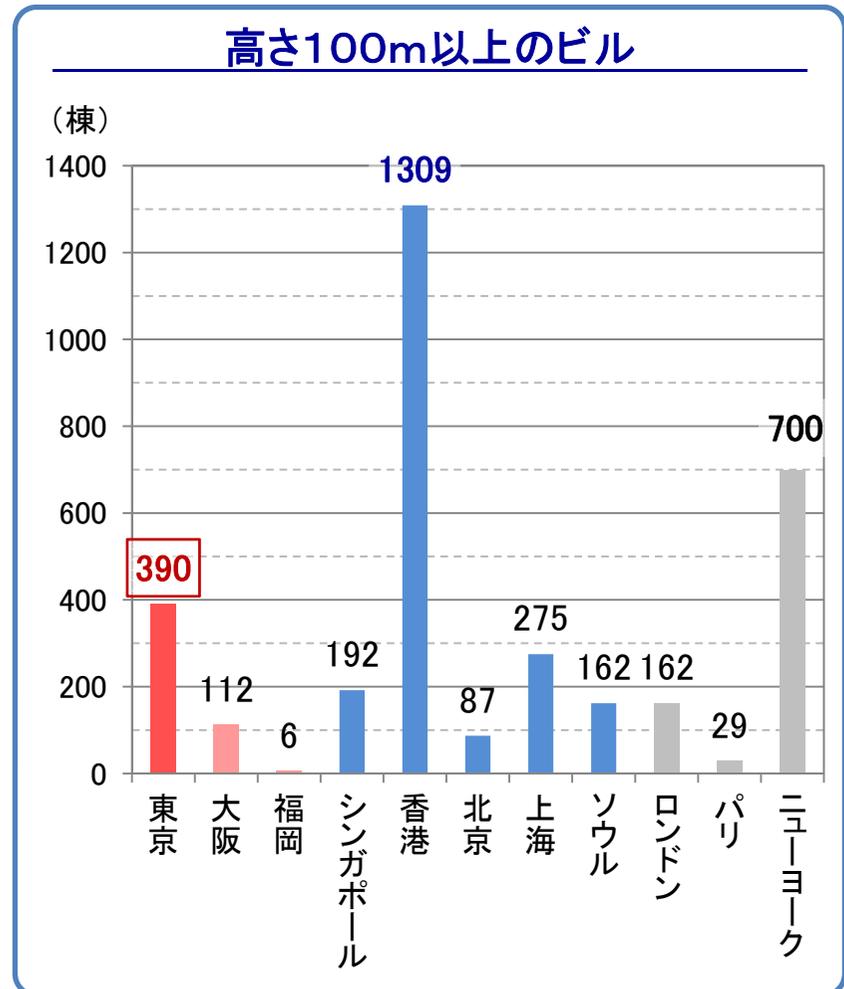
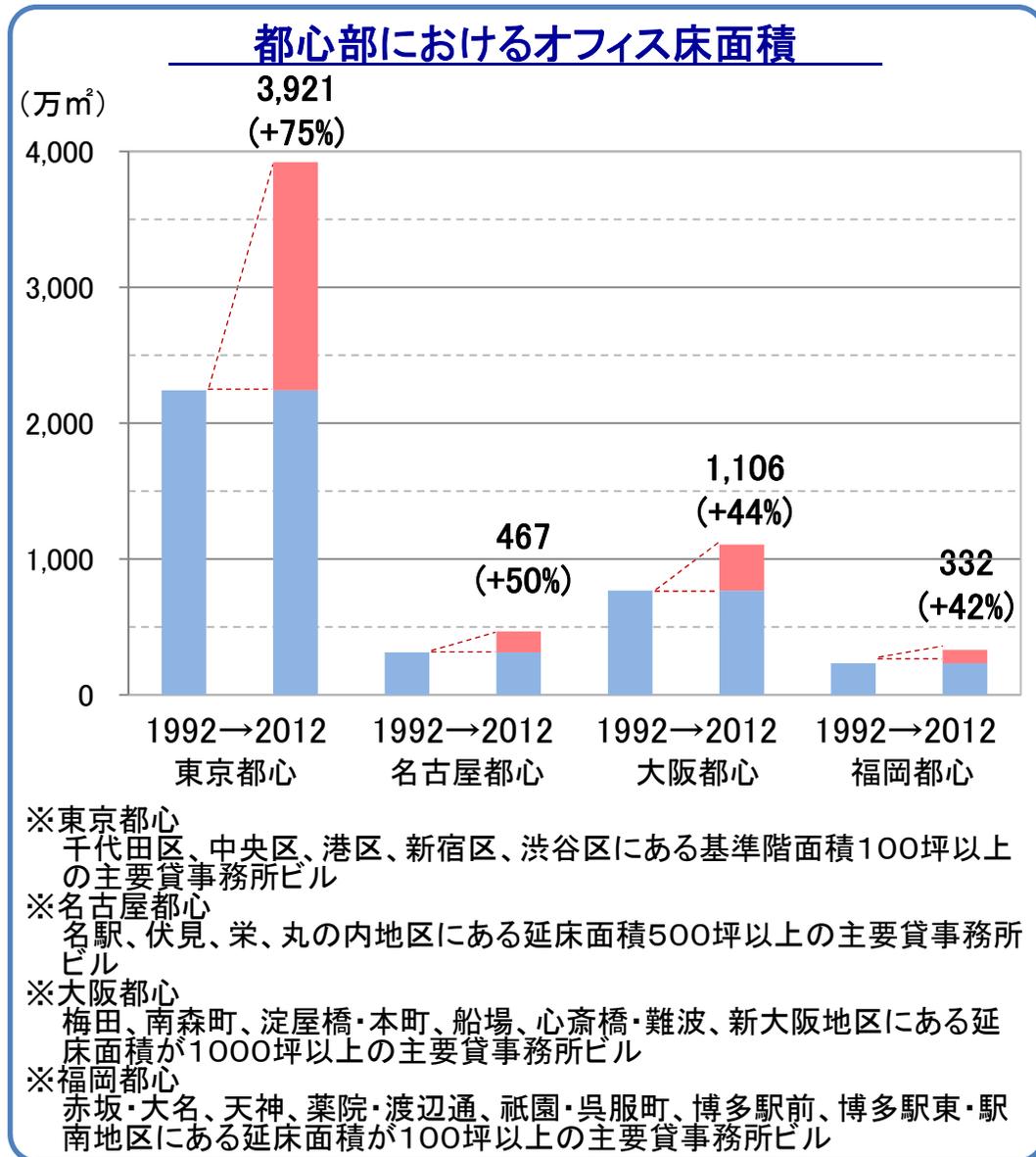
- 金融支援(メザニン支援)  
都市再生ファンド投資法人が、公共施設等整備費について、**メザニン部分を支援。(社債取得300億円)**
- 税制支援  
登録免許税の軽減  
不動産取得税の軽減  
固定資産税の軽減  
都市計画税の軽減

土地 建物	SPC 保有	シニア
		<b>メザニン 300億円</b>
		ブリッジ エクイティ
		他会社直接保有

所在地



○ 東京をはじめ都心地域では優良な建築物が整備され、オフィス延床面積も増加している。



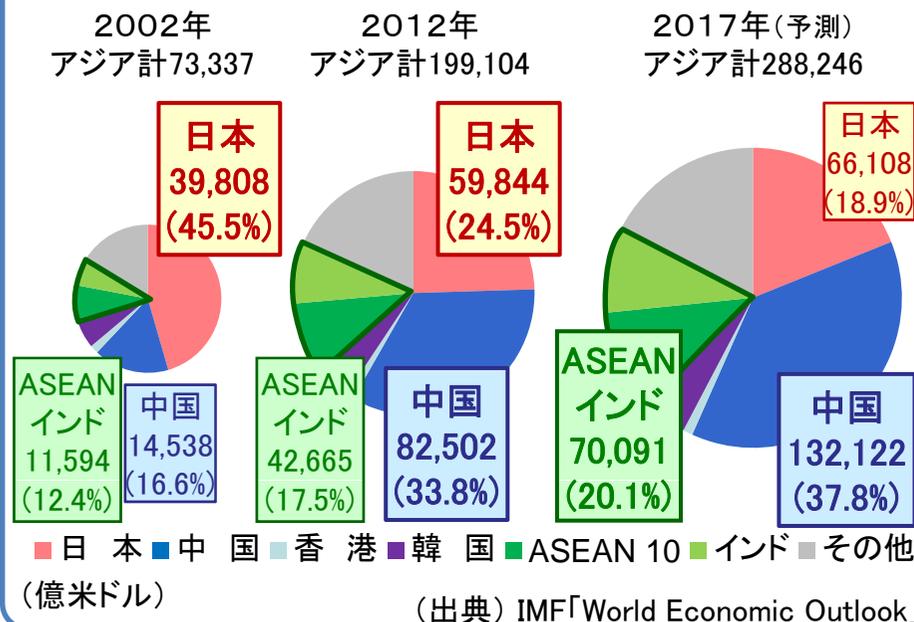
(出典) 三鬼商事「オフィスデータ」等  
Emporisウェブサイト「Locate buildings in every country around the world」(<http://www.emporis.com/>)  
※ 2012年7月時点

## 2. 大都市の国際競争力の現状

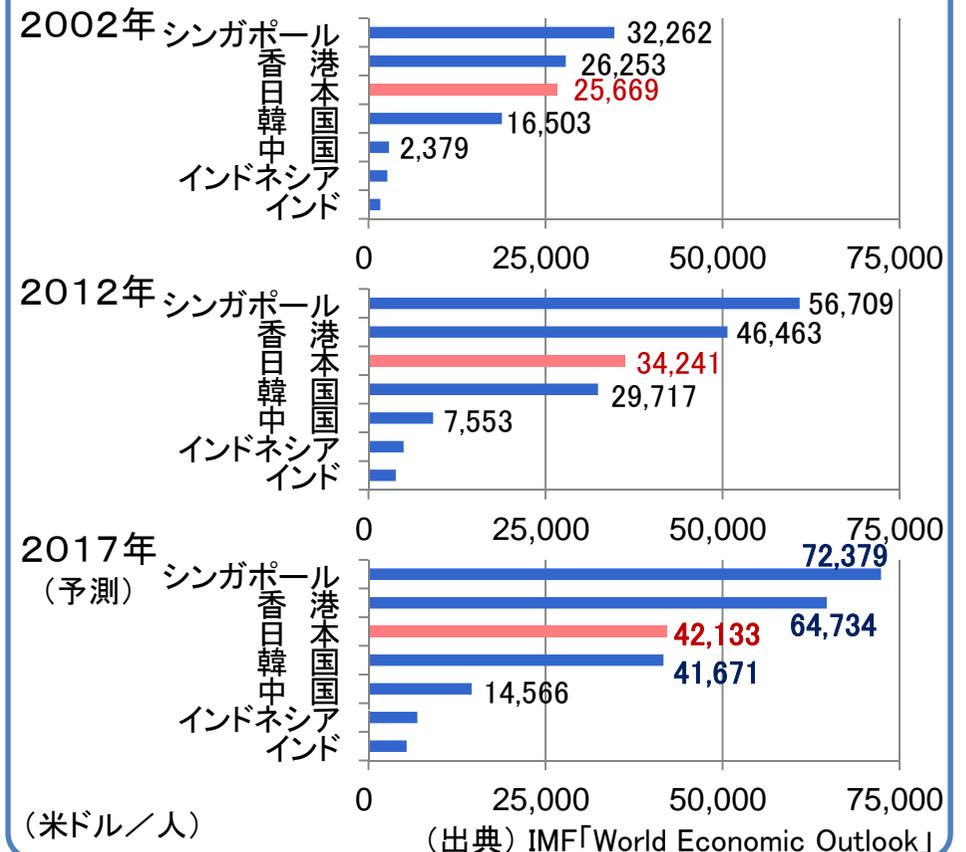
- 日本のGDPは、10年前(2002年)の時点ではアジアで圧倒的であったが、現在は中国に抜かれており、IMFの予測によれば、5年後(2017年)には中国の半分となる見込。
- 1人当たりGDPは、引き続きアジア上位だが、シンガポール・香港との差は拡大し、韓国に追いつかれる。

## アジア市場における日本のプレゼンス

- アジア諸国の急速な成長に伴って、**日本のプレゼンスは低下**。
- 2012年時点で、日本の国別GDPは中国に後れを取っている。

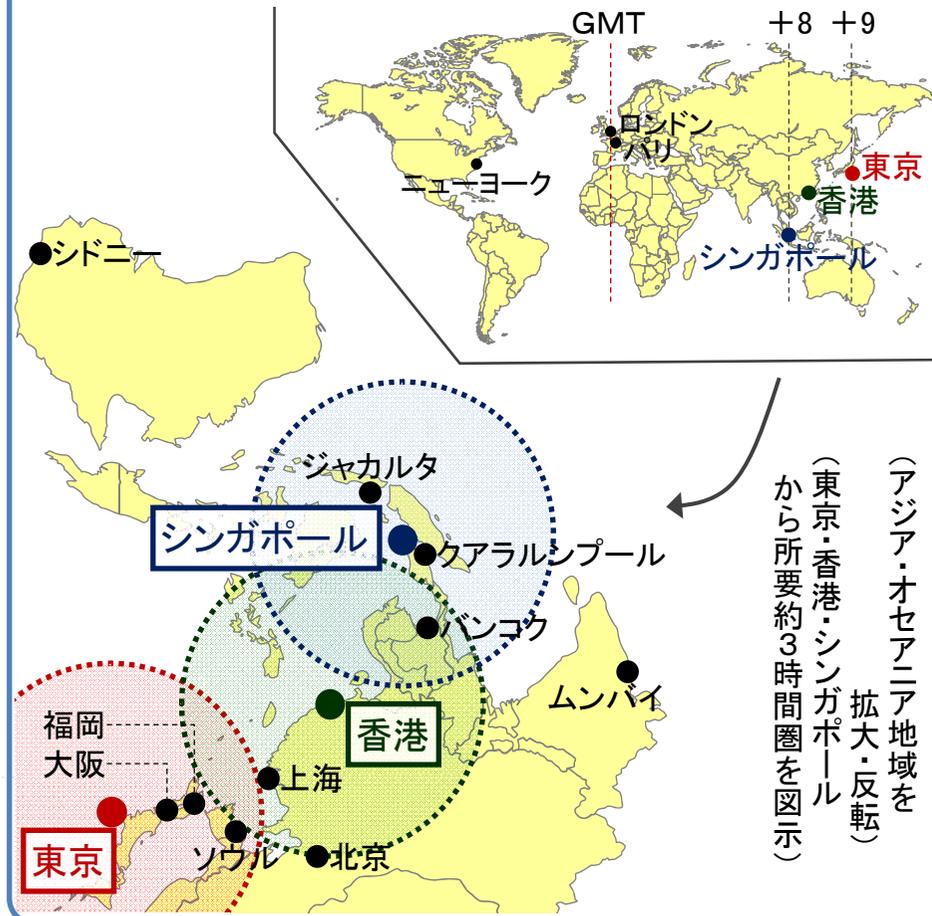


## アジア諸国の1人当たりGDP・購買力平価



○ 国際企業等から、日本(東京)は「Far East(極東)」に位置すると認識されており、ASEAN等へのアクセスに優れるシンガポール、中国等へのアクセスに優れる香港に対し、立地の点で比較劣位。

## 世界・アジアにおける立地

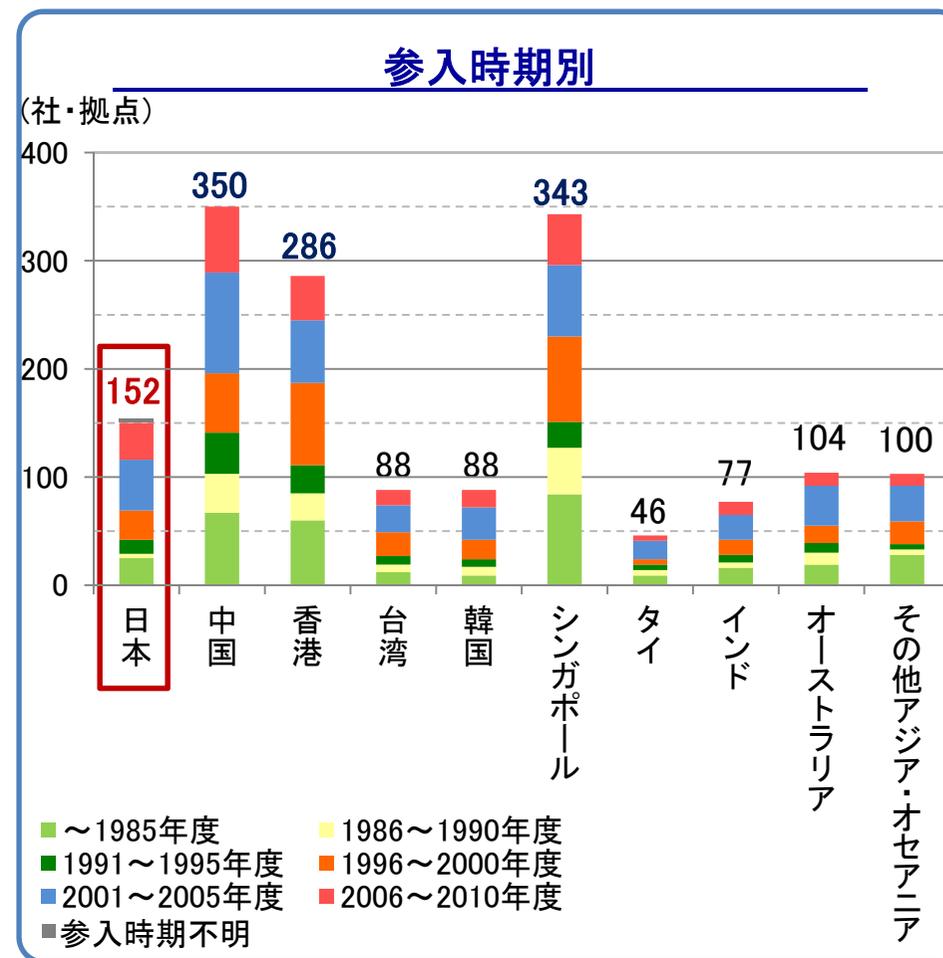
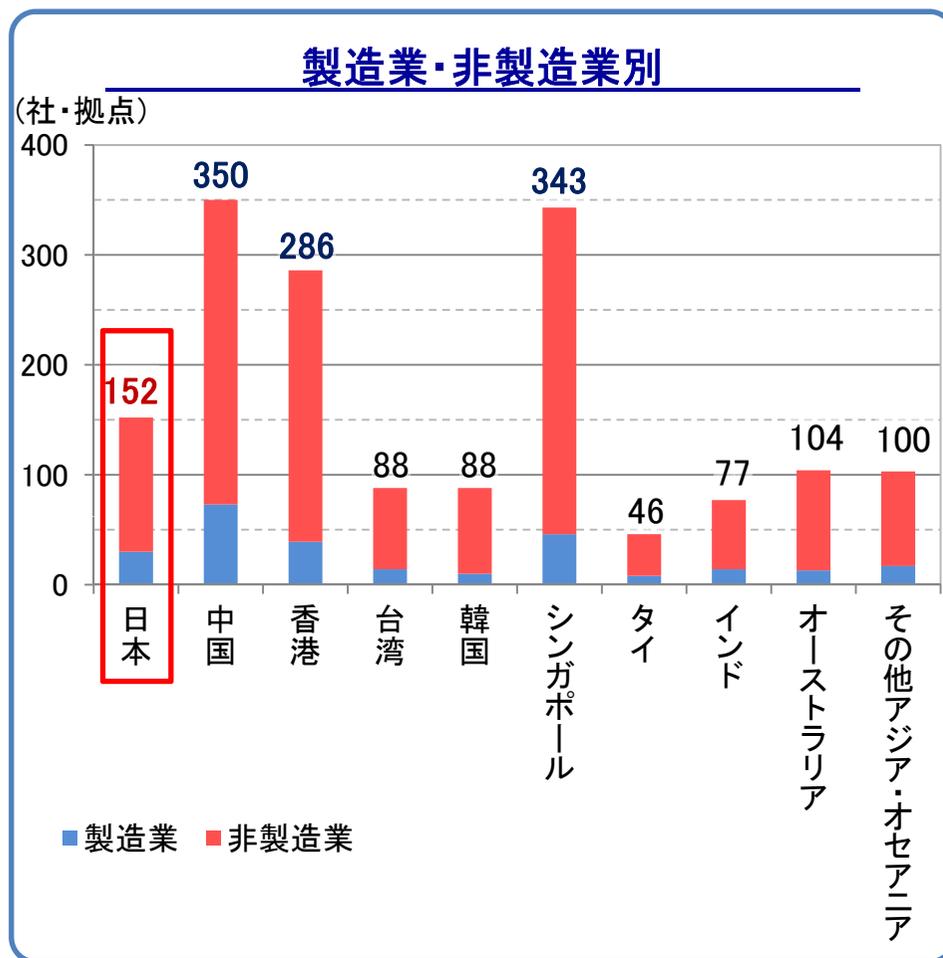


## 東京・シンガポール・香港からのアクセス

	東京	シンガポール	香港
東京	—	7:05 (5330km)	3:45 (2890km)
ソウル	<b>2:15 (1160km)</b>	6:20 (4680km)	3:25 (2100km)
上海	<b>3:00 (1780km)</b>	5:20 (3800km)	<b>2:15 (1220km)</b>
北京	3:55 (2100km)	6:10 (4480km)	<b>3:10 (1980km)</b>
香港	4:30 (2890km)	3:45 (2590km)	—
シンガポール	7:40 (5330km)	—	<b>3:22 (2590km)</b>
ホーチミン	6:30 (4340km)	<b>2:05 (1100km)</b>	<b>2:25 (1510km)</b>
バンコク	7:05 (4620km)	<b>2:25 (1430km)</b>	<b>2:40 (1730km)</b>
クアラルンプール	7:35 (5330km)	<b>0:55 (310km)</b>	3:40 (2520km)
ジャカルタ	7:45 (5760km)	<b>1:45 (860km)</b>	4:40 (3220km)
ムンバイ	11:00 (6590km)	5:20 (3750km)	6:20 (4130km)
シドニー	9:45 (7840km)	7:30 (6300km)	9:05 (7380km)

※ 枠囲みは所要約3時間以内。所要時間は、日本航空又は全日本空輸、シンガポール航空、キャセイパシフィック航空の平成25年3月版時刻表に掲載された値。

- 海外親会社が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点は、中国(香港除く)、シンガポールが首位を争い、香港がそれに追随している。中国は製造業の比率が比較的高い。
- 近年の参入もこれら3国・地域に集中する傾向が続いている。

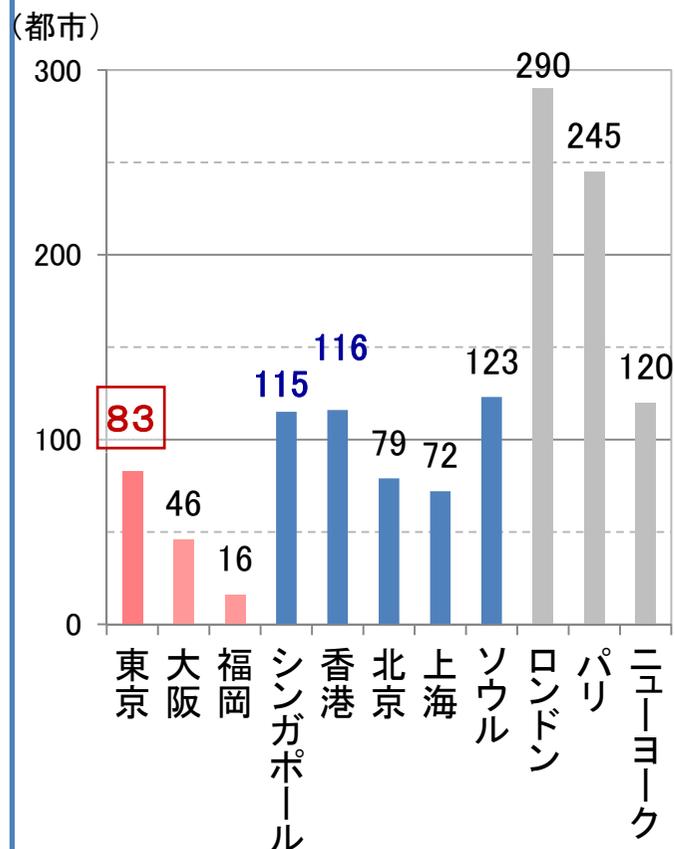


※ 調査対象は、日本に進出しており、かつ、外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している等の条件を満たす企業。  
 (出典) 経済産業省「第45回 外資系企業の動向(平成23年外資系企業動向調査)」14

# 航空国際線就航都市数と港湾貨物取扱高

- 海外他都市に比べ、日本の都市(空港)は国際線就航都市数が少ない。
- 海外他都市のアジア主要港に比べ、日本の都市(海港)はコンテナ取扱個数は増えているものの、海外他都市の急増を背景に、存在感が相対的に低下している。

## 航空国際線就航都市数



(出典) 森記念財団  
「世界の都市競争ランキング2012」

## 港湾取扱貨物量

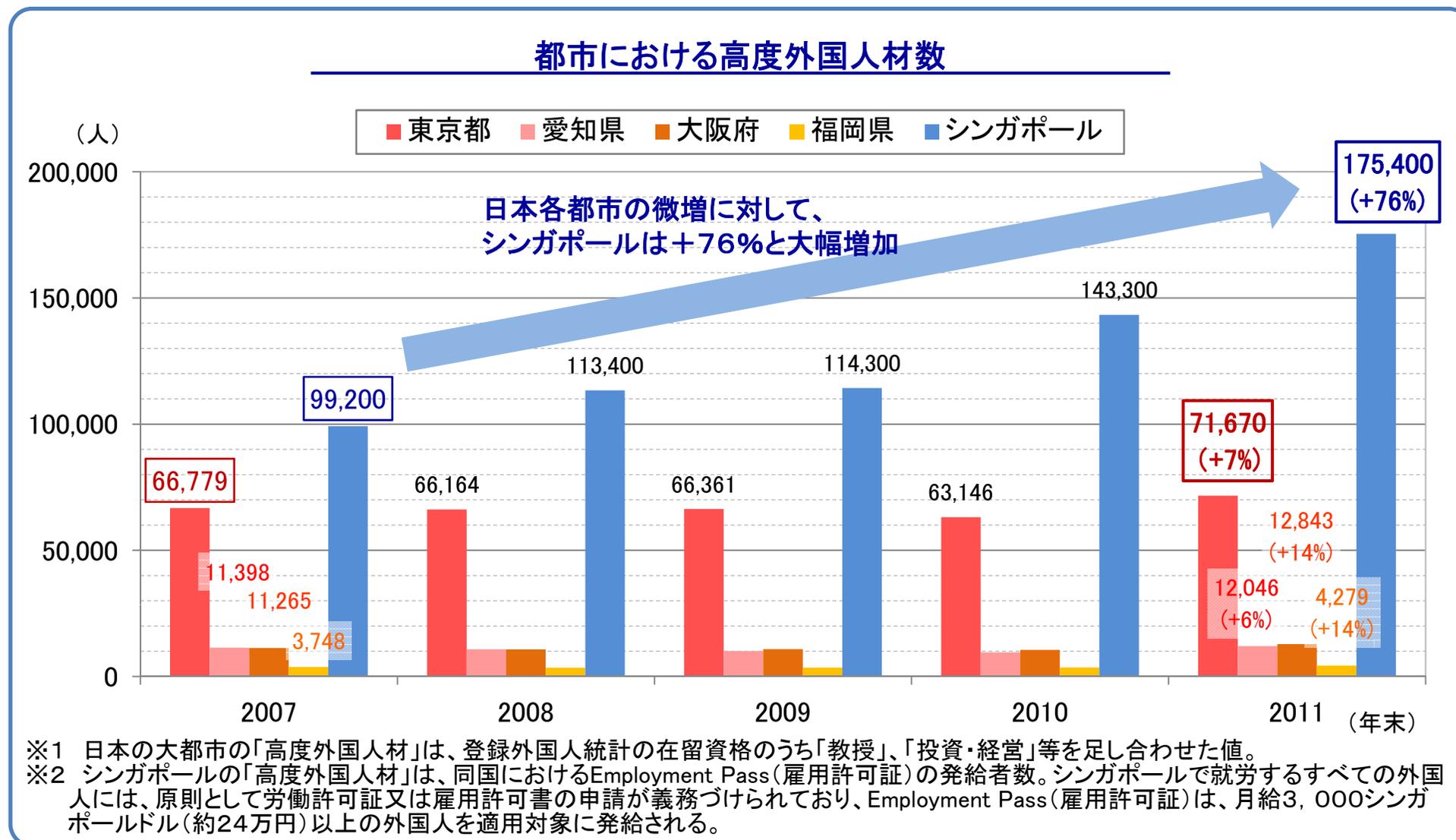
1988年		2010年		1980年		2011年	
1	シンガポール 3.1	1	上海 5.3	1	NY 1.9	1	上海 31.5
2	ロッテルダム 3.1	2	シンガポール 5.0	2	ロッテルダム 1.9	2	シンガポール 29.9
3	サウスイジアナ 1.8	3	ロッテルダム 4.3	3	香港 1.5	3	香港 24.4
4	香港 1.7	4	広州 4.3	4	神戸 1.5	4	深圳 22.6
5	上海 1.7	5	寧波 4.1	5	高雄 1.0	5	釜山 16.2
6	千葉 1.6	6	天津 4.0	6	シンガポール 0.9	6	寧波 14.7
7	ヒューストン 1.5	7	青島 3.5	7	サンファン 0.9	7	広州 14.4
8	蔚山 1.5	8	秦皇島 2.8	8	ロングビーチ 0.8	8	青島 13.0
9	名古屋 1.3	9	香港 2.7	9	ハンブルグ 0.8	9	ドバイ 13.0
10	NY・NJ 1.2	10	釜山 2.6	10	オークランド 0.8	10	ロッテルダム 11.9
12	横浜 1.2	16	名古屋 1.9	13	横浜 0.7	27	東京 4.6
14	神戸 1.0	20	千葉 1.6	18	東京 0.6	40	横浜 3.1
19	東京 0.9	25	横浜 1.3	39	大阪 0.3	47	名古屋 2.5
20	北九州 0.9	35	北九州 1.0	46	名古屋 0.2	49	神戸 2.5
21	大阪 0.9						

(億トン) (百万TEU)

(出典) 国土交通省港湾局監修「数字で見る港湾2012」  
American Association of Port Authorities (World Port Rankings 2010)  
Containerisation International Yearbook 1982、March 2012

# 都市における高度外国人材の増加状況

○ 日本の大都市における高度外国人材の増加率(数)は、シンガポールと比較すると大きな差がある。

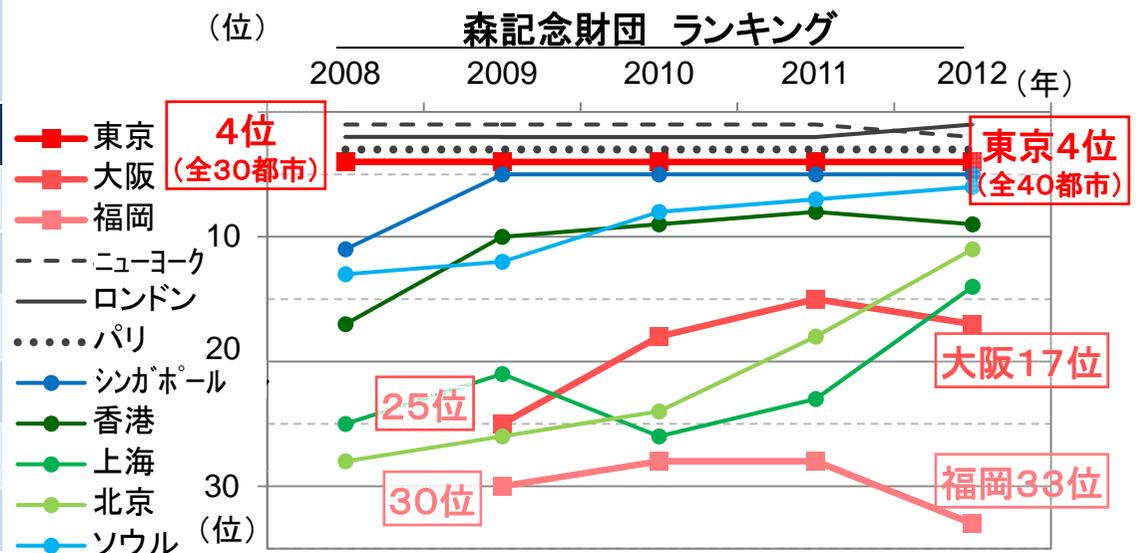
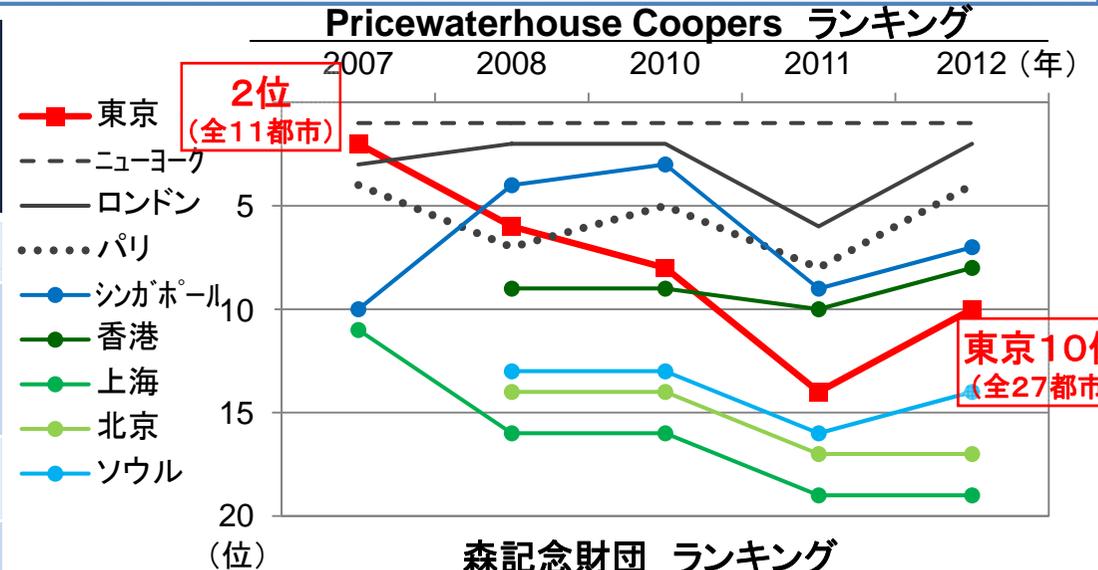


(出典) 法務省「登録外国人統計」、JETROウェブサイト

# 世界都市ランキング(PwC・森記念財団)

○ 世界の都市のランキング推移を見ると、アジアの都市が急激に伸びる一方、我が国の都市は順位後退も見られる等、都市の魅力をいかに高めるのかが課題。

Pricewaterhouse Coopers 「Cities of Opportunity」		森記念財団 「世界の都市総合力ランキング」
11都市→27都市	対象	30都市→40都市
公開データ	調査方法	公開データ及び 独自調査や アンケート等
2007年(平成19年)	調査開始	2008年(平成20年)
Pricewaterhouse Coopers LLP	実施主体	(財)森記念財団 都市戦略研究所



### 2012年総合上位都市

都市	順位	都市	順位
ニューヨーク	1位	ロンドン	1位
ロンドン	2位	ニューヨーク	2位
トロント	3位	パリ	3位
パリ	4位	<b>東京</b>	4位
ストックホルム	5位	シンガポール	5位
<b>東京</b>	<b>(10位)</b>	—	—

※ PwCの2007年～2010年は個別要素の数値のみが発表されているため、総合順位は国土交通省都市局にて各数値を合計。  
 (出典)Pricewaterhouse Coopers「Cities of Opportunity」、森記念財団「Global Power City Index」 17

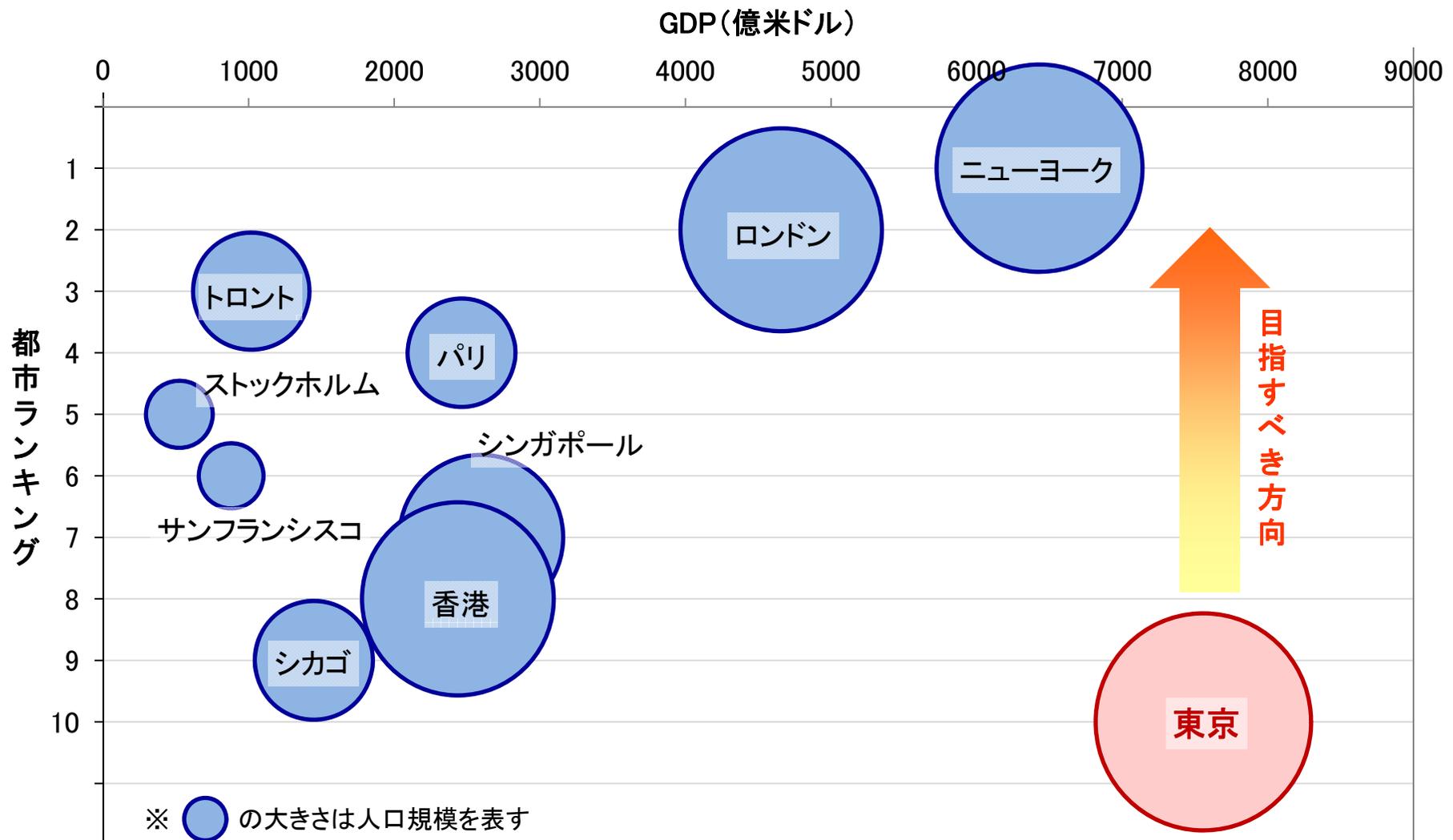
# 日本の強み(企業の集積、知的ストックの集積)

○ 日本(東京)は、経済的・知的ストックの集積に強みが存在。

		Pricewaterhouse Coopers 「Cities of Opportunity 2012」 (全27都市)						森記念財団 「世界の都市競争ランキング2012」 (全40都市)		
		東京	シンガポール	香港				東京	シンガポール	香港
企業の集積	〈世界トップ500企業の本社数〉	世界トップ500企業(社)			〈世界トップ300企業〉					
	<b>1位</b>	16位	12位	東48 シ2 香4	<b>1位</b>	32位	23位			
		経済規模(億米ドル)			〈経済規模〉					
				東7,557 シ2,958 香2,437	<b>1位</b>	6位	9位			
		証取時価総額(億米ドル)			〈証券取引所〉					
			東36,133 シ7,964 香29,782	<b>2位</b>	18位	5位				
知的ストックの集積	〈上位大学の研究実績〉	上位200大学(校)			〈世界トップ200大学〉					
	<b>3位</b>	17位	8位	東2 シ2 香4	10位	13位	7位			
		研究者(人)			〈研究者数〉					
					<b>2位</b>	8位	15位			
		特許(件 ※国・地域単位)			〈産業財産権(特許)の登録数〉					
			日222,693 シ4,442 香5,353	<b>2位</b>	5位	6位				

(出典) Pricewaterhouse Coopers「Cities of Opportunity 2012」、森記念財団「Global Power City Index 2012」、Fortune「Global 500」、The World Federation of Exchanges「Monthly Reports (Jan. 2013)」、Times Higher Education「世界大学ランキング 2012-2013」、特許庁「特許行政年次報告書2012年版」、WIPO「Industrial Property Statistics」

○ PwCによる世界都市ランキングにおいて、GDPと都市ランキングとを対比させてみると、東京は、潜在力に比べて低い順位に位置付けられていると見ることもできる。



# 大阪・名古屋・福岡の状況

- 東京を除く3都市では、一般的には大阪と諸外国とのつながりが強い。
- 世界上位200企業数では東京に水をあけられているが、国際線直行便就航都市数では大阪が、港湾別輸出入総額では名古屋が、国際会議開催数では福岡が一定の存在感を発揮している。

	① 上位 200 大企業 (社)	② 上位 200 大学 (校)	③ 外国人 居住者 (人)	④ 留学生 (人)	⑤ 国際線 直行便 就航都市 (都市)	⑥ 国際線 旅客 (万人/年)	⑦ 空港別 輸出入総額 (億円/年)	⑧ 港湾別 輸出入総額 (億円/年)	⑨ 国際会議 開催 (件/年)	⑩ 人口 (万人) 【 】は東京 を100とし た指数	⑪ GRP (億米ドル) 【 】は東京を 100とした指 数
大阪	6	1	96,675	6,800	46 (関空)	1,049 (関空)	76,717 (関空)	165,315 (大阪、神戸)	72	254 【29.6】	2,228 【29.5】
名古屋	0	0	52,485	3,077	26 (中部)	438 (中部)	9,792 (中部)	177,165 (名古屋、三河、 四日市)	112	218 【25.4】	1,421 【18.8】
福岡	0	0	17,325	5,100	16 (福岡)	210 (福岡)	7,155 (福岡)	35,626 (博多、門司)	221	142 【16.6】	709 【9.4】
(参考) 東京	31	2	267,229	35,800	83 (成田)	3,604 (成田)	209,162 (成田)	274,365 (東京、横浜、 川崎)	470	859 【100】	7,557 【100】

※ 特記が無いものについては、「大阪」は大阪市、「名古屋」は名古屋市、「福岡」は福岡市、「東京」は東京23区を表す。

(出典) ①②④⑤⑥⑪：森記念財団「Global City Index 2012」等

③：2010年国勢調査、⑦・⑧：財務省「貿易調査」(2011年積卸港別貿易額)、⑨：JNTO「国際会議統計」(2011年)

⑩：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2011年度末現在)

- 東京～札幌は世界第1位となっている。
- 東京発着の幹線である東京～札幌、東京～福岡、東京～大阪、東京～沖縄の4路線が、世界上位10路線に位置付けられている。

路線別航空旅客 世界ランキング（提供座席数）

2012年	2011年	2010年	都市間	提供座席 (席/日)	便数 (便/日)	平均座席 (席)
1位	1位	1位	東京～札幌	39,120	151	260
2位	7位	7位	リオデジャネイロ～サンパウロ	36,966	244	151
3位	5位	5位	シドニー～メルボルン	32,434	167	194
4位	2位	4位	ソウル～済州島	28,285	170	166
5位	3位	3位	東京～福岡	28,015	105	265
6位	4位	2位	東京～大阪	27,330	112	242
7位	6位	6位	北京～上海	26,616	103	259
8位	8位	8位	台北～香港	24,132	82	294
9位	9位	10位	東京～沖縄	20,877	73	283
10位	12位	11位	ニューヨーク～シカゴ	19,944	164	122

※ 2012年9月15日の週の片道1日平均  
 (出典) Official Airline Guide「Flight Guide Worldwide」

# リニア中央新幹線の概要

- 平成23年5月、営業・建設主体をJR東海、走行方式を超電導リニア方式、ルートを南アルプスルートとすることが適当であるとの答申が交通政策審議会中央新幹線小委員会で取り纏められ、国土交通大臣が営業・建設主体の指名、整備計画の決定及び建設の指示を実施。
- 現在は、JR東海が東京・名古屋間において環境影響評価の現地調査を実施中。JR東海は、環境影響評価、準備書・評価書の公表、工事実施計画の申請・認可を経て平成26年度早期の着工を目指している。

## 中央新幹線の概要



### 中央新幹線の整備計画の概要

区 間：東京都・大阪市  
 走行方式：超電導磁気浮上方式  
 最高設計速度：505キロメートル／時  
 整備費(※)：90,300億円  
 主要な経過地：甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、  
 名古屋市附近、奈良市附近  
 ※ 車両費を含み、利子を含まない。

## 中央新幹線駅の概略位置

	所在地 ※予定	都道府県 人口 (万人)	都道府県 GRP (円)
東京都	品川駅付近	1,323	85兆2,016億
神奈川県	相模原市内	907	29兆7,476億
山梨県	峡中地域	85	2兆9,064億
長野県	天竜川右岸 平地部	213	7兆9,185億
岐阜県	中津川市 西部	206	6兆9,062億
愛知県	名古屋駅 付近	743	11兆6,670億

(出典) JR東海「中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価方法書」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」

## 3. 今後の施策の検討にあたっての参考

### 【問題意識】

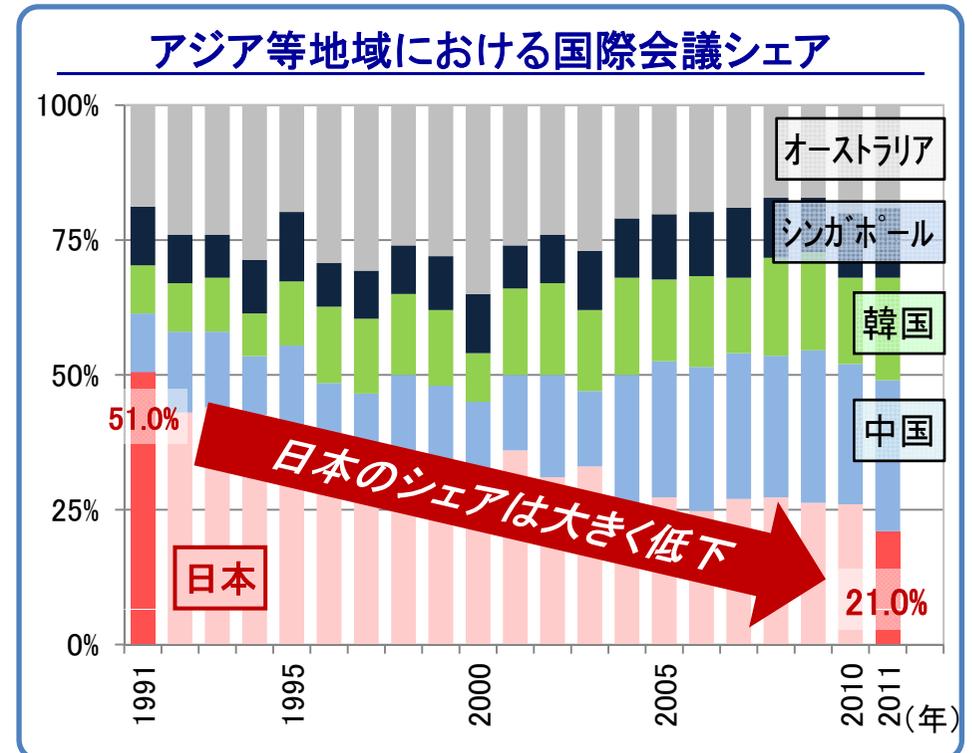
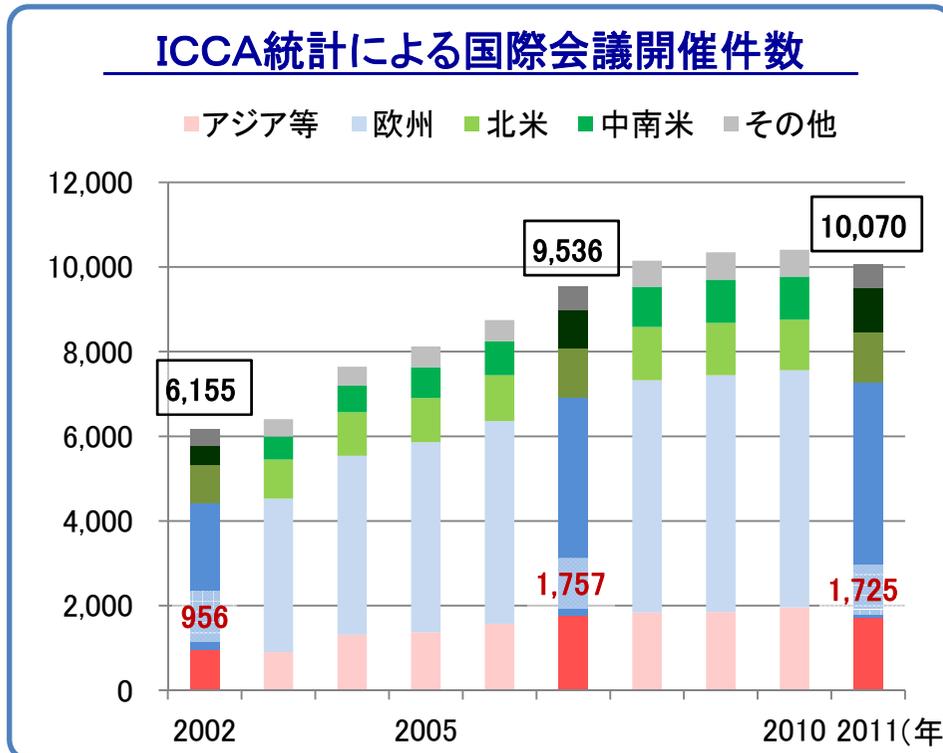
- 日本の大都市が比較優位を持つ企業の集積や知的ストック等がある割に、これがイノベーションの創出や都市の魅力につながっていないのではないか。これを克服することの一環として、例えば、国際会議等を誘致し、国際会議参加者と高い技術等を有する国内外の企業や研究者との間でイノベーションを創出する機会をつくるべきではないか。
- 海外からの優れた人材が快適に生活できる環境を整備することが重要ではないか。例えば、外国語対応の医療施設や教育施設の充実などの環境整備を促進するべきではないか。
- シティセールス等により、日本の大都市の実力を発信するべきではないか。

### 【参考】

- 国際戦略総合特区、「国家戦略特区」、日本再興戦略

# 近年における国際会議件数① ～ 経年・地域別

- ICAAの集計による定期的な国際会議は、2002年から2011年で1.6倍(6,155件→10,070件)に増加。アジア・中東での開催は1.8倍と全体平均を超える伸び率。
- アジア等地域内の5ヶ国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)総計に占める日本のシェアは20年間で大きく低下し、1991年51%→2011年21%となった。



※ ICCAは、International Congress and Convention Association、国際会議協会。ICCA統計の対象は、参加者50名以上、定期的に行なわれる(1度限りではない)、3ヶ国以上での持ち回りの会議。

※ 一方、次頁で用いるUIAは、Union of International Associations、国際団体連合。UIA統計の対象は、①国際機関・国際団体本部が主催又は後援した会議であって、参加者50名以上、参加国3ヶ国以上、開催期間1日以上のもの、②国内団体又は国際団体支部等が主宰した会議であって、参加者300名以上、参加国5ヶ国以上、開催期間3日以上のもの。

# 近年における国際会議件数② ～ 2011年・都市別 国土交通省

○ 2011年の国際会議開催件数(都市別)は、東日本大震災の影響、開催都市が分散する日本の傾向が存在することもあり、ICCA統計で第41位(東京)、UIA統計で第7位(東京)が日本最高位。

ICCA統計による国際会議開催件数

	2011年		(左列続き)
ウィーン	181件(1位)	メルボルン	62件(31位)
パリ	174件(2位)	シドニー	57件(34位)
バルセロナ	150件(3位)	<b>東京</b>	<b>50件(41位)</b>
ベルリン	147件(4位)	済州	37件(56位)
シンガポール	142件(5位)	ニューデリー	37件(56位)
⋮		<b>京都</b>	<b>29件(69位)</b>
北京	111件(10位)	釜山	27件(76位)
ソウル	153件(13位)	ブリスベン	24件(87位)
台北	83件(20位)	オークランド	22件(99位)
クアラルンプール	78件(21位)	マニラ	22件(99位)
香港	77件(22位)	<b>大阪</b>	<b>19件(109位)</b>
上海	72件(24位)	<b>福岡</b>	<b>19件(109位)</b>
バンコク	70件(26位)		

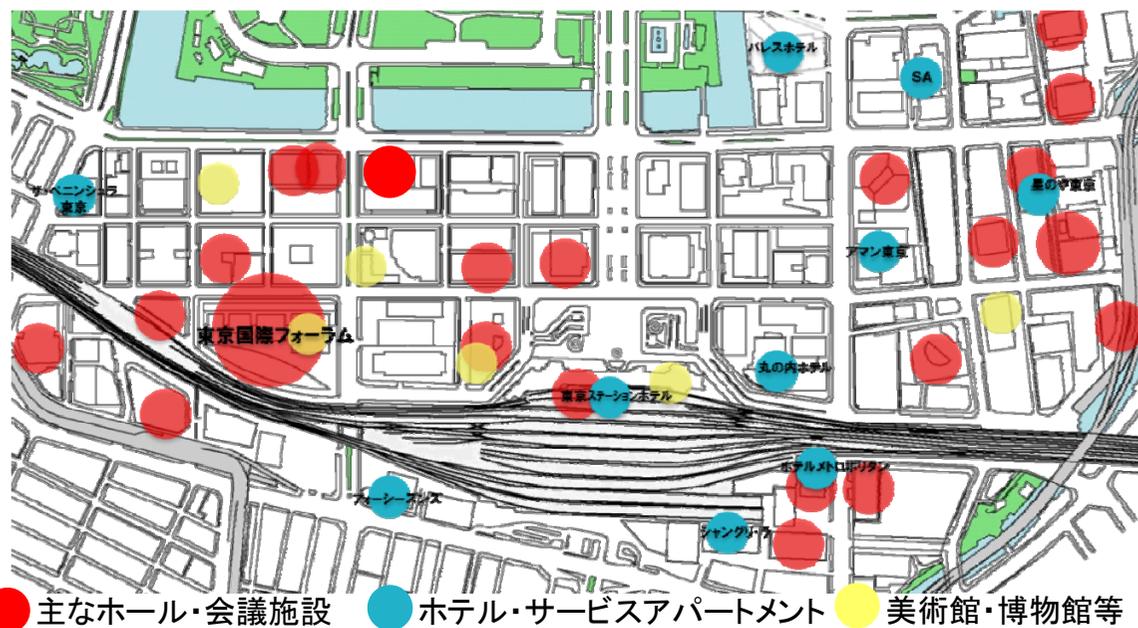
UIA統計による国際会議開催件数

	2002年	2007年	2011年
シンガポール	142件(8位)	490件(1位)	<b>919件(1位)</b>
ブリュッセル	249件(2位)	304件(4位)	464件(2位)
パリ	309件(1位)	380件(2位)	336件(3位)
ウィーン	195件(4位)	336件(3位)	286件(4位)
ソウル	84件(21位)	135件(11位)	<b>232件(5位)</b>
ブダペスト	92件(15位)	107件(16位)	168件(6位)
<b>東京23区</b>	52件(27位)	135件(11位)	<b>153件(7位)</b>
バルセロナ	143件(7位)	180件(6位)	150件(8位)
ベルリン	122件(9位)	165件(7位)	149件(9位)
ジュネーヴ	198件(3位)	204件(5位)	121件(10位)
⋮			
<b>横浜</b>	13件(82位)	62件(39位)	<b>84件(22位)</b>

※ その他、京都48件、名古屋32件、大阪31件、神戸・福岡28件(2011年)

- MICE誘致の際には、会場と宿泊施設の近接性、良好なアクセス、地域協力体制が大きな要素。
- 日本の大都市の高いポテンシャルである既存の施設等の集積を有効に活用しながら、成熟・充実した都心部での国際会議の実績を積み上げていくことが必要。

(例) 大丸有地区における施設



## 日本血栓止血学会 理事長のコメント

- 宿泊・会場・アクセシビリティの3点が重視される。十分な大きさの会場があり、その徒歩圏に宿泊施設が複数なくてはならない。
- 大型の会議のみならず、小さい会議を開催することも大事。100名～200名規模の会議を開催し、その積み重ねがあつて大型の会議を誘致できるのだと思う。
- (テクニカルビジットについて) 学会の分野に限らず、日本の最先端の技術を見たい、知りたい、というニーズはある。

(出典) 国土交通省観光庁  
「第2回MICE国際競争力強化委員会資料」

## 大丸有地区の国際会議場等関連施設の集積状況

[会議施設等] ● 計約3万人収容 [ホテル等] ● 計約2,000室 [美術館等] ● 6館

## (参考) 大丸有地区の企業集積状況

[建物総数] 約100棟、[建物延床面積] 約700ha、  
[就業人口] 約23万人、[企業数] 約4,200社、  
[駅乗車人員] 約97万人/日 (20路線13駅)

○ 昨年東京で開催された国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会では、大丸有地区や銀座地区で民間発意による対応委員会が組成され、官民連携して会議を受入。一方で課題も存在。

会議概要	米国2回→加盟国1回のサイクルで開催。日本開催は1964年以来48年振り2回目。
期間	2012年 10月8日～10月14日
会場	[メイン会場] 東京国際フォーラム、帝国ホテル、ホテルオークラ東京 [防災と開発に関する仙台会合] ウェスティン仙台
参加	188ヶ国、1万人(公式)～2万人(非公式)
指定ホテル	文京、六本木、赤坂、芝、中央、汐留、新宿の各エリアに多数を指定
イベント	エクスカーション(9コース) カルチュラルプログラム(5コース)

大丸有地区・銀座地区の取組と効果

① 大丸有地区

- 1) 地元まちづくり団体の大丸有協議会では、会員企業ビル所有者・テナントに店舗情報等を財務省のIMF専用ウェブへ掲載・発信するよう呼びかけ。
- 2) 「丸の内商店会」では、具体例も示し、加盟店舗に外国人向けの英語接客研修や英語メニュー作成等の自主対応準備を呼びかけ。
- 3) 英語対応のコンシェルジュデスク設置、ツアーガイド、イベント企画を実施。

② 銀座地区

- 1) コンシェルジュデスク設置。
- 2) 料亭、バー、飲食等の分野ごとに組合等の協力を募り集客企画を実施。



**課題**

※地元まちづくり団体からの聞き取り

- ① 会議中・会議後の飲食等のニーズに対し、必ずしも十分に対応できなかった。
- ② 地元飲食店、物販店等に事前研修等を実施したが、立地により温度差があり、商店会全員での参加には至らなかった。

- シンガポールでは、MICEを都市力向上に活用。成功例として、シンガポール国際水週間(SIWW)が挙げられる。

### シンガポールにおけるMICE活用の成功事例「シンガポール国際水週間(SIWW)」

- SIWW(Singapore International Water Week、シンガポール国際水週間)は、水輸入契約更新時期の到来等を背景に2008年に開始。ビジネス機会の創造、革新的な技術の開発、ネットワークの構築の3点に重点。
- 当初、PUB(Public Utilities Board、公益事業庁)がSTB(Singapore Tourism Board、シンガポール観光局)に誘致を働きかけたほか、在外公館を通じた勧誘も実施。その他、例えば上下水道をパッケージで提案する等、政府間の連携が図られている。
- SIWWが定着した現在は民間が主導、政府はスポンサー選定等、官民協働で実施。一方、Hyflux等のシンガポール国営企業の利益が大きいという声も聞かれるほか、毎年ではなく隔年の開催とされる等、変化が生じている。
- また、2006年～2015年の間に、NRF(National Research Foundation、シンガポール国立研究財団)は、PUBを通じ、約4.7億シンガポールドル(約376億円)を拠出。
- これらの成果として、2006年～2012年の間に、シンガポールの水関係企業は約50社から100社に増加し、それらの企業は100件以上(総額約90億シンガポールドル、約7,200億円)の事業を獲得。2012年のSIWWでは、合計で約13.6億シンガポールドル(約1,088億円)の契約が締結。シンガポールの研究開発施設は3ヶ所から25ヶ所に増加し、日本企業でも、東芝、三菱レイヨン、東レ等が研究開発拠点を設置。PUBは研究開発事業を348件(約2.2億シンガポールドル、約176億円)実施。

※ 1シンガポールドル=80円で換算

(出典) みずほ情報総研・森記念財団調査(国土交通省委託)、Pricewaterhouse Coopers 調査(国土交通省委託) 28

- シンガポールや台湾は、国の関与の下にインキュベーションオフィスを設置。
- 大学、研究機関、民間企業等が連携し、新産業の創出を支援。

### シンガポール

#### ONE NORTH(フュージョノポリス・バイオポリス)

- 産業毎のクラスターから成る約200haのビジネスパーク。シンガポール ボナビスタ地区に立地し、シンガポール中心部から車で20分。
- シンガポールの一大国家プロジェクトとして政府系機関であるJTC Corporation (前身はJurong Town Corporation)が2001年から開発。

#### [フュージョノポリス]

シンガポール医療技術の強化を目的にバイオと物理・化学・工学とを融合する研究を実施。

#### [バイオポリス]

バイオメディカル分野(生体医療工学)の研究開発拠点。教育省、国立大学、国立大学病院にも近く、官民連携拠点としても活用。

### 台湾

#### 工業技術院(ITRI)

- 6分野の研究所に加え、これまで170社以上のベンチャー企業を支援してきたインキュベーションオフィスを有する施設。新竹県に立地。
- 台湾における工業技術の発展促進、新しい科学技術に基づく産業の創立、産業技術水準の向上が目的。
- 半官半民の独立行政法人的な組織として、科学技術振興のための調査研究を行い、民間への技術移譲を実施。
- その他、台湾外企業とライセンス契約を締結した上で台湾内企業へサブライセンスしているほか、自身が貿易業務も実施。

○ 我が国における外国人の社会生活環境に関するヒアリング調査の概要(抜粋)からは、高度外国人材向けの医療・教育等のサービスは十分とは言えないとの指摘・意見が出された。

### 外国人のニーズと外国人から出された指摘・意見

	調査に見られた外国人のニーズ	調査において外国人から出された指摘・意見
医療環境に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一度の診療で、医師に対して、<u>一定の時間</u>をかけて<u>幾つでも</u>質問をし、<u>納得のいく答え</u>を得たい。</li> <li>○ 医療には専門用語が多いこともあり、<u>医師等と母国語や英語で十分なコミュニケーション</u>がとれることに対するニーズが強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>診療時間が極端に短い</u>(1人3分程度)</li> <li>○ 高度外国人材を<u>診察できる医師が不足</u>している。</li> </ul>
教育環境に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母国等へ戻った際に対応できるように、<u>国際的な教育</u>や<u>母国と同様の教育</u>を受けさせたい。</li> <li>○ 国際的認証機関の認証を受けているような<u>国際水準のインターナショナルスクール</u>等で教育を受けさせたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際水準の<u>インターナショナルスクールが不足</u>している。</li> <li>○ <u>学費が高額</u>な国際水準のインターナショナルスクールに入学させるのは難しい。</li> </ul>
住宅環境に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターナショナルスクールへの<u>通学の利便性</u>を住環境を選ぶ際に<u>重視</u>している。</li> <li>○ <u>外国人向けスーパーの立地</u>等、生活環境に対するニーズが強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高度外国人材は、<u>英語等の外国語対応可能なフロントサービス</u>付きの住宅を高く評価している。</li> <li>○ 依然として、<u>保証人</u>が必要なケースが多い。</li> <li>○ <u>敷金・礼金等の商慣習</u>が理解しにくい。</li> </ul>

※ 企業等、高度外国人材の雇用者(15機関)と、社会生活環境(教育・医療・住宅)に関するサービス提供者(18機関)の双方にヒアリング  
 (出典) 株式会社日本総合研究所「高度人材受入れの経済効果及び外国人の社会生活環境に関する調査」  
 (平成23年2月、平成22年度経済産業省委託調査)

# JCI(国際病院評価機構)認証病院について

- **JCI**(Joint Commission International、国際病院評価機構。本部シカゴ。)は、アメリカの医療施設を対象とした**第三者評価機関**の国際部門として1998年に設立。
- **世界中どこでも通用する基準や指標**をもとにした、「患者安全」、「感染管理」、「医療の質」などに対する審査の妥当性や有効性が高く評価され、**世界で427病院、日本で6病院(うち東京2病院)**が認証を取得。

## アジア主要国及び主要都市のJCI認証取得病院数

国名	認証病院数	都市名	認証病院数
タイ	22	シンガポール	14
中国	20	バンコク	13
インド	19	ソウル	7
韓国	14	台北	5
シンガポール	14	クアラルンプール	4
台湾	12	北京	3
マレーシア	9	ムンバイ	3
<b>日本</b>	<b>6</b>	上海	2
インドネシア	5	<b>東京</b>	<b>2</b>
フィリピン	5		

※ 全世界で427病院がJCI認証を取得

## 日本国内のJCI認証取得病院

病院名	所在地
<b>財団法人 聖路加国際病院</b>	<b>東京都中央区</b>
<b>NTT東日本関東病院</b>	<b>東京都品川区</b>
亀田メディカルセンター	千葉県鴨川市
医療法人 沖縄徳州会 湘南鎌倉総合病院	神奈川県鎌倉市
社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院	長野県松本市
社会福祉法人 聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院	静岡県浜松市

(出典) JCIウェブサイト(2013年3月25日現在)

- **国際バカロレア** (IB、International Baccalaureate。本部ジュネーブ。)は、**インターナショナルスクール**の卒業生に**大学進学**の道を確認すること等を目的として、1968年に機構を設立。**共通カリキュラム**の作成、**国際バカロレア試験実施**、**資格授与**を実施。
- 3歳～19歳の子供を対象に、年齢に応じた3つのプログラムがある。**DP**(大学入学資格プログラム)課程を修了し、統一試験に合格することで得られる資格は、**大学入学資格として国際的に認められている**。なお、3つのプログラムの全てではなく、一部だけを導入することも可能。
- 国際バカロレア認定校は、**世界で3,472校**、**日本で24校**(うち東京7校)。

## アジア主要国及び主要都市の国際バカロレア認定校

国名	認定校数	都市名	認定校数
インド	100	香港	46
中国	69	シンガポール	27
香港	46	上海	25
インドネシア	37	ムンバイ	24
シンガポール	27	北京	11
<b>日本</b>	<b>24</b>	バンコク	8
タイ	19	<b>東京</b>	<b>7</b>
フィリピン	14	クアラルンプール	4
マレーシア	14	台北	2
韓国	6	ソウル	1
台湾	4		

※ PYP(初等教育)、MYP(中等教育)、DP(大学入学資格)のうち1つ又は複数のプログラムを導入している認定校数。世界で3,472校。

## 東京の国際バカロレア認定校

認定校	所在	PYP	MYP	DP
東京インターナショナルスクール	港区	○	○	
ケイ・インターナショナルスクール	江東区	○	○	○
カナディアン・インターナショナルスクール	品川区	○		
清泉インターナショナルスクール	世田谷区	○		○
セント・メリーズ・インターナショナルスクール	世田谷区			○
東京学芸大附属国際中等教育学校	練馬区		○	
玉川学園中学部・高等部	町田市		○	○

※ PYP(Primary Years Programme) : 初等教育プログラム(3歳～12歳)  
 MYP(Middle Years Programme) : 中等教育プログラム(11歳～16歳)  
 DP(Diploma Programme) : 大学入学資格プログラム(16歳～19歳)  
 ※ 東京都以外には、茨城県1校、群馬県1校、神奈川県2校、静岡県1校、愛知県1校、京都府3校、大阪府2校、兵庫県2校、広島県2校、福岡県1校、沖縄県1校の17校。

(出典) 国際バカロレア機構ウェブサイト(2013年4月17日)

- 東京(都心5区・周辺5区)の外国人相談窓口は英語・中国語・韓国語が中心。ホームページも多言語対応済みであるが、手続申請用紙等の対応は各区・各手続ごとにばらつきが存在。
- 東京と同様に英語を公用語としないソウルにおいては、市の一元的な外国人相談窓口であるソウルグローバルセンターに9ヶ国語の常駐相談員が計40名在籍。

		登録外国人	窓口	窓口常駐相談員	窓口対応日	ホームページ	申請用紙等
都心5区	新宿区	33,574人	英・中・韓・タイ・ミャンマー	各言語 1~2名 ずつ程度	月～金	英・中・韓	各区・各手続ごとに 対応にばらつきが 存在
	港区	18,853人	英		月～金	英・中・韓	
	渋谷区	9,445人	英		月～金	英	
	中央区	4,947人	英		月・火・木	英・中・韓	
	千代田区	2,550人	英・中		月～金	英・中・韓	
周辺5区	大田区	18,200人	英・中・タガログ		月～金	英・中・韓	
	世田谷区	14,827人	英・中・韓		月～金	英・中・韓	
	品川区	10,566人	英・中		火	英・中・韓	
	文京区	6,935人	英・中		火・金	英・中	
	目黒区	6,949人	英・中・韓・タガログ		月～金	英・中・韓	
(参考)10区計		126,846人					
(参考)ソウル		247,108人	英・中・日・モンゴル・ロシア・タイ等計9ヶ国語	全言語 計40人 (支店15人を含む)	月～金	英・中・日	ビザ発行や外国人登録は英・中・日、携帯電話契約やクレジットカード発行は英の申請用紙

(出典) 東京都総務局統計部資料(平成25年1月1日現在)

※ 窓口常駐相談員は、国土交通省都市局まちづくり推進課によるヒアリング(2013年4月)等の結果を取り纏め、常に相談に対応できる人数を整理。

○ 例えば、アジアにおいて国際競争力を増しつつあるシンガポールと香港の学校教育機関においては、学校施設の土地建物の低額貸与、金融支援、税制支援が措置されている。

シンガポール及び香港におけるインターナショナルスクールの現状と支援策の概要

	シンガポール	香港
インターナショナルスクールの現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターナショナルスクールの位置付けは<u>私立学校</u>。</li> <li>○ 政府の私立学校認定組織「CPE」による<u>認定基準</u>を満たさなければ私立学校としての登録ができず、教育機関としての活動も不可能。</li> <li>○ インターナショナルスクール数は<u>18校</u>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターナショナルスクールの位置付けは<u>私立学校</u>。</li> <li>○ <u>設立、運営、資金調達</u>のすべてを民間が実施。</li> <li>○ インターナショナルスクール数は<u>45校</u>。</li> </ul>
支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育を<u>国を挙げて取り組む重要なサービス産業と位置付け</u>。</li> <li>○ <u>金銭支援は無し</u>。</li> <li>○ <u>外国投資誘致の観点</u>から、<u>重点国(米国等)のインターナショナルスクール</u>に対しては、学校建設地を探す際の<u>支援</u>等があるとのヒアリング情報がある。</li> <li>○ 学校施設の<u>土地建物</u>をシンガポール土地管理局(Singapore Land Authority)が<u>低価で長期(30年)貸与</u>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 条件を満たしたインターナショナルスクールに対して、<u>政府が支援</u>。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低価での<u>土地貸与</u></li> <li>・ 学校建設資金の<u>低利・無利子貸付</u> 等</li> </ul> </li> <li>○ さらに、<u>非営利団体の学校</u>に対しては<u>法人税や不動産所得税が免除</u>される。</li> </ul>

(出典) 株式会社日本総合研究所「高度人材受入れの経済効果及び外国人の社会生活環境に関する調査」  
(平成23年2月、平成22年度経済産業省委託調査)

- 世界で開催される国際見本市等は、年間約3,000件（うち、JETROが出展支援しているものは約70件）。
- 一方、国際戦略総合特区を構成する地方公共団体の中では、東京都がシティセールスを目的として主要な国際見本市等に参加。（2012年3月～2013年1月の約1年間に4件）

東京都がシティセールスを目的として参加した国際見本市

名称	概要	開催地	出展企業数	会期
MIPIM 2012	国際不動産 (見本市・会議)	フランス (カンヌ)	約6,700社	2012年3月6日～9日
ACHEMA 2012	化学・環境バイオ (見本市・会議)	ドイツ (フランクフルト)	約3,800社	2012年6月18日～22日
MEDICA 2012	医療 (見本市)	ドイツ (デュッセルドルフ)	約4,600社	2012年11月14日～17日
2013 International CES	消費者家電 (見本市)	米国 (ラスベガス)	約3,300社	2013年1月8日～11日

# 国際戦略総合特区、「国家戦略特区」、日本再興戦略 国際戦略総合特区の分布状況

○ 東京圏、名古屋圏、大阪圏等、全国で7つの国際戦略総合特区が指定されている。

## 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区

北海道・札幌市その他3市16町2村  
「北海道」をEU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、オランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点化。

## アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区

岐阜県・愛知県・名古屋市・常滑市・飛島村・名古屋港管理組合  
その他5市1町  
アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成。

## 関西イノベーション国際戦略総合特区

京都府・京都市・大阪府・大阪市・兵庫県・神戸市  
関西市場からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増。関西の電池生産額を大幅増。

## グリーンアジア国際戦略総合特区

福岡県・北九州市・福岡市  
アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長。

## 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

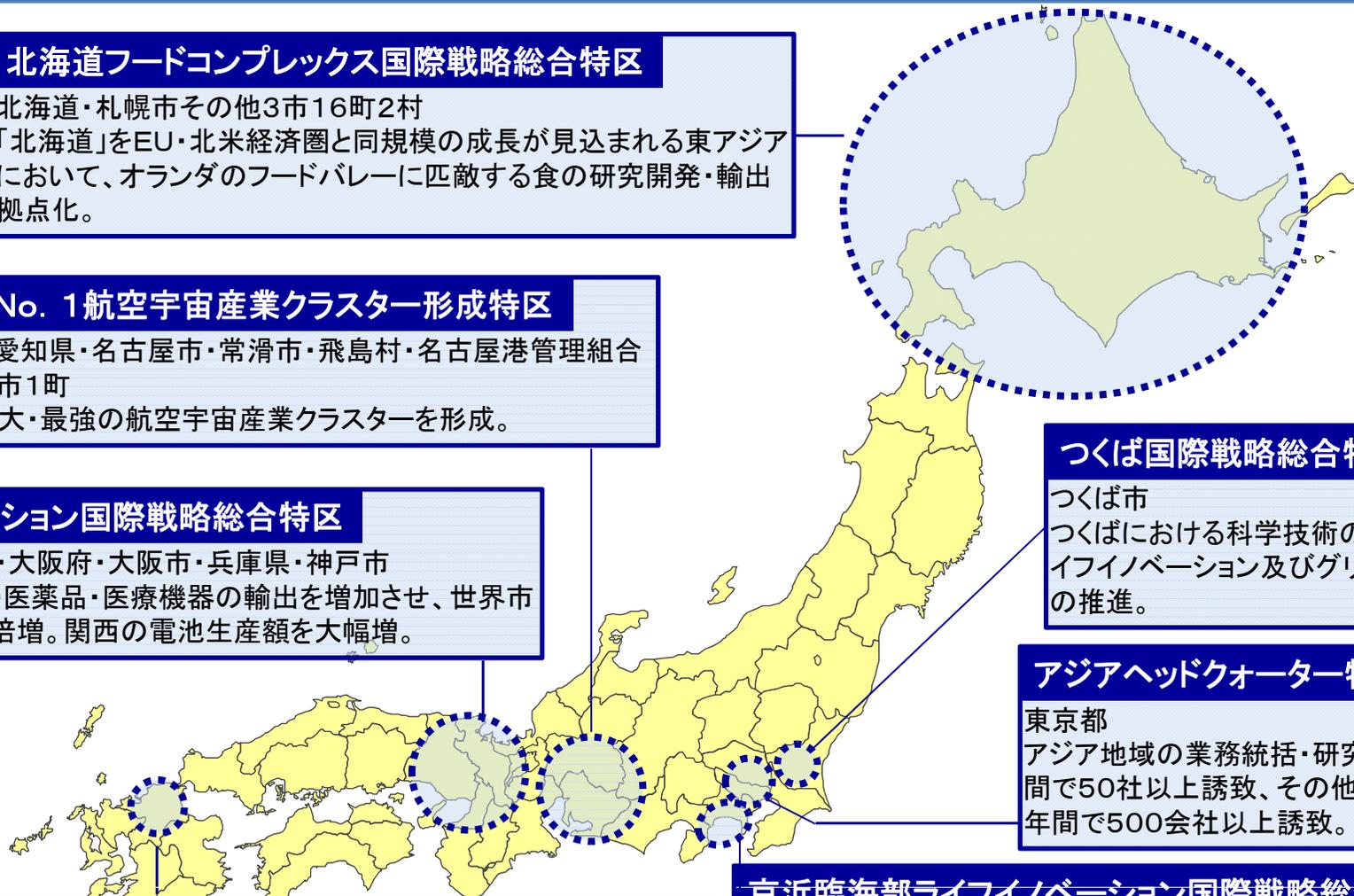
神奈川県・横浜市・川崎市  
個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出。

## つくば国際戦略総合特区

つくば市  
つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション及びグリーンイノベーションの推進。

## アジアヘッドクォーター特区

東京都  
アジア地域の業務統括・研究開発拠点を5年間で50社以上誘致、その他の外国企業を5年間で500会社以上誘致。



## 「国家戦略特区」の創設(案)

### ミッション

世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくる

### ビジョン

- 大胆な規制改革と税制措置
- 新しい技術やシステムによるイノベーション

### アプローチ

◎これまでとは次元の違う「国家戦略特区」の創設

◎総理主導の下、強力な実行体制の構築

- 「国家戦略特区諮問会議」…総理を長とし、民間有識者も参画。
- 「統合推進本部」(特区ごと)…担当大臣・関係大臣、地方団体の長、民間事業者の代表で構成。本人出席を前提。
- 「国家戦略特区WG」…民間有識者(規制改革の専門家)と内閣官房事務局で構成。人選、運営等について産業競争力会議と協働。

### スケジュール

- 5月：WGの立上げ。  
⇒現行特区制度を検証の上、本特区の制度設計、プロジェクトの選定。
- その後速やかに、「統合推進本部」の立上げ。  
⇒実施計画の策定、必要な規制改革、税制措置等の検討。

国家戦略特区における規制改革等の決定

### 留意事項

- \*新たにエリアや対象事業を、既存の特区・プロジェクトを含めた中から絞り込んで選定。
- \*スピード感を持って立ち上げることとし、法制上必要な手当てについては、できるだけ早期に措置。
- \*既存の特区、地域活性化施策等は継続して着実に実行。
- \*別途、新たな地域振興策についても検討。

### 一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

#### 5. 立地競争力の更なる強化

##### ①「国家戦略特区」の実現

産業の国際競争力の強化等を目的とした総合特区等の従来の特区制度は、地域の発意に基づく制度であり、より一層スピード感をもって強力に、世界の企業が日本に投資したくなるようなビジネス環境を作るためには、国の成長戦略に基づき、内閣総理大臣主導で、民間の力を活用しながら、集中的な取組を行うことが必要である。

このため、地域における取組を踏まえつつ、国家戦略の観点から、内閣総理大臣主導の下、大胆な規制改革等を実行するための強力な体制を構築して取り組む「国家戦略特区」を創設する。

同特区は、規制改革の実験場として突破口を開くことを目的とする。このため、国の経済成長に大きなインパクトを与えるものであって、国・地方自治体・民間の各主体が対峙するのではなく三者一体となって取り組むプロジェクトを対象とする。同特区の数は国家戦略として必要な範囲に限定する一方、大胆な規制・制度改革を行い、こうした制度設計に応じた税制措置を検討の上、必要な措置を講じる。

なお、従来の特区制度やこれと相互に連携している環境未来都市などの施策については、今後とも継続して着実に進めていく。また、成長著しいアジア市場に最も近接する位置にある沖縄について、国家戦略として、特区制度の活用も図りつつ、その振興策を総合的・積極的に推進する。

##### ○「国家戦略特区ワーキンググループ」での検討等

- ・地域活性化担当大臣の下、「国家戦略特区ワーキンググループ」において、制度設計や具体的なプロジェクト、規制改革項目の選定等を行い、夏までに方針を固める。
- ・これを受けて、国、地方及び民間からなる統合推進本部を立ち上げるとともに、速やかに国会において所要の法的措置を講じる。
- ・「国家戦略特区」が取り組むべき課題として、例えば、「居住環境を含め、世界と戦える国際都市の形成」、「医療等の国際的イノベーション拠点整備」といった観点から、特区内における特例措置はもとより、全国で適用される規制・制度改革項目の積極的な活用や重要インフラの整備なども組み合わせ、成長の起爆剤となる世界で一番ビジネスがしやすい環境を作り上げる。
- ・そのような視点で、現在「国家戦略特区ワーキンググループ」で検討している、優先的に取り組むべき規制・制度改革項目等を例示すれば、以下のとおりである。

##### ① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し

国際都市形成にあたり、都心居住の環境整備を加速化するため、都市計画決定権限を有する地方自治体のみならず、国が自ら戦略的に都市計画を主導する地域を設け、都心におけるマンション建設に際し、オフィスビルに容積を移転するなど、これまでとは次元の異なる対策を、前述の特区制度設計と併せて速やかに講じる。

##### ② 外国医師による外国人向け医療の充実

外国医師の医療行為として研修目的のみを認めている「臨床修練制度」について、教授・臨床研究目的の追加や期間の延長を認めることなどの見直しを全国的に行うための法案について、医療法等改正法案の一部として今年度中に提出する。

また、併せて、質の担保を確保しつつ、特区における外国人向け医療の充実を図ることを検討する。

(続く)

### ③ インターナショナルスクールに関する設置認可条件等の見直し

いわゆるインターナショナルスクールについて、外国人が就労するに当たって重要視する要素の一つである子どもの教育環境の充実の観点から、校地・校舎の所有要件の緩和など、国内での設置を困難にしているルールの見直しを強力に推進する。

### ④ 研究者等への労働契約法をめぐる課題に関する検討

労働契約法の若手研究者のキャリア形成に対する影響を懸念する指摘もあることから、研究現場の実態を踏まえ、研究者等のキャリアパス、大学における人事労務管理の在り方など労働契約法をめぐる課題について関係省が連携して直ちに検討を開始し、1年を目途に可能な限り早急に結論を得て、必要な措置を講じる。

### ⑤ 首都圏空港の機能強化と都心アクセスの改善

今年度末の羽田空港の国際線3万回増枠、来年度中の成田空港の30万回化を着実に実施しつつ、首都圏の各空港の地方路線と海外路線との接続を改善するなどの更なる機能強化を検討するとともに、都心と両空港とのアクセス改善に向けて、既設の鉄道の活用や都心部における大深度地下の利用などによる都心直結線の整備に向けた検討を進める。

### ⑥ 公立学校運営の民間への開放

公立学校で多様な教育を提供する観点から、公立学校運営の民間開放(民間委託方式による学校の公設民営等)が有効な方策となり得ることを踏まえ、少なくとも特区において、こうした民間開放を柔軟に行うことについて、速やかに検討を開始し、できるだけ早期に結論を得る。

### ○ 特区推進体制の整備

- ・ 内閣総理大臣を長とする「国家戦略特区諮問会議」の設置や国家戦略特区担当大臣の任命など、特区をトップダウンで進めるための政府体制を速やかに確立する。

### ④ 都市の競争力の向上

外国企業が我が国にアジアの拠点を置くインセンティブとなるよう、都市の多様性を確保し、老朽化した建築物等を更新すること等により都市環境や生活環境の向上、良好な治安の確保、防災力の向上等を通じて、都市の国際競争力を高めることが重要である。大都市の国際競争力を高めるため、先行的に「国家戦略特区」を活用して大胆な規制改革等を実施するとともに、大都市全体として取り組むべき外国人の生活機能のサポートやシティセールス等を推進する。

### ○ 「国家戦略特区」の活用等による国際都市に向けた環境整備

- ・ 「国家戦略特区」においては、大都市におけるオフィスや住宅などの多様なニーズに応じて容積率や土地の用途など都市開発に関わる規制について柔軟に対応するとともに、統合推進本部により関係者間の調整を円滑化することにより迅速な対応を促進する。
- ・ 国際的な企業活動に関わる一定の地域において、海外からの優れた人材が快適に生活できるよう外国人向け医療施設や教育機関の充実などの環境整備を促進する。

国土交通省

第5回都市再構築戦略検討委員会資料

# グローバル都市間競争と 我が国都市のシティセールス

2013年6月17日(月)

プライスウォーターハウスクーパース

PPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表

パートナー

野田由美子

---

## 世界の都市のリーダーとの対話を通じて見えたこと

- グローバル・リージョナルベースで競争を繰り広げる都市の姿
- 世界のベストプラクティスをベンチマークし、急速なスピードで学習・進化
- “*Sustainable City*”, “*Liveable City*”, “*knowledge Economy*” への転換

# 競争する都市～例) アジア域内における競争の激化

## ■ マリーナ・ベイ・サンズ カジノ複合リゾート施設



## ■ マレーシアイスカダール



## ■ 上海国際コンベンションセンター



## ■ スポーツハブ 2014年開業予定のスポーツ施設



## ■ 仁川 Global & Compact Smart City



## ■ 天津国際コンベンションセンター



# 競争する都市 ~ハブ空港・港湾を目指して

## 空港

### 2011年「国際線の取扱旅客数」

単位:100万人

1	ロンドン	ヒースロー	65.4
2	パリ	シャルル・ド・ゴール	56.4
3	香港	香港	54.8
4	ドバイ	ドバイ	53.6
5	アムステルダム	スキポール	50.5
6	フランクフルト	フランクフルト	50.4
7	シンガポール	シンガポール・チャンギ	47.9
8	バンコク	スワンナプーム	36.5
9	仁川	仁川	36.4
10	マドリード	マドリード・バラハス	32.0
⋮		⋮	
13	東京	成田	28.4

## 港湾

### 2011年「コンテナ貨物取扱量」

単位:百万TEU

1	上海	中国	31.7
2	シンガポール	シンガポール	29.9
3	香港	香港	24.4
4	深圳	中国	22.6
5	釜山	韓国	16.2
6	寧波-舟山	中国	14.7
7	広州	中国	14.3
8	青島	中国	13.0
9	ドバイ	アラブ首長国連邦	13.0
10	ロッテルダム	オランダ	11.9
⋮		⋮	
17	京浜	日本	7.6

出所: Airports Council International (国際空港評議会)  
World Shipping Council、世界海運評議会)

# 競争する都市

## ～幸せの国ブータンの“Knowledge Hub”ビジョン

■首都ティンプーとパロの間に、  
”Knowledge City”を整備、欧米やインド  
などから最高水準の教育機関を誘致し、  
ブータンを世界水準の知のハブに

■「ブータンならではの」の価値を活用した  
戦略～GNHという哲学、平和、安全、美  
しい自然環境、インドや東南アジアへの  
利便性

■DHIインフラ(ブータン政府の投資イン  
フラ子会社)が中心となり、PPP  
(DBFOOT)方式を使って推進



出所:ブータン政府観光局

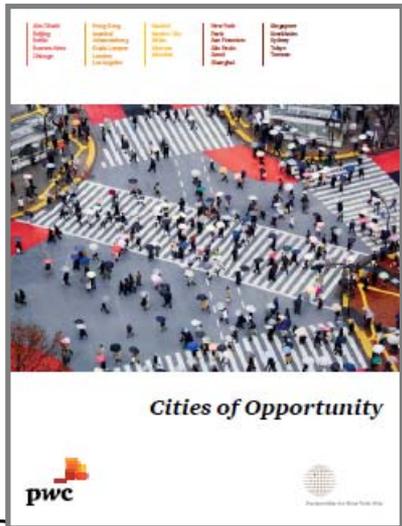
# 未来の都市に求められること



持続的な発展を実現するためには、  
“Holistic”な視点にたった都市経営が必要

# 「Cities of Opportunity – 世界の都市力」 ～Partnership for New York CityとPwCの共同レポート

対象27都市



# 「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較 2012」

- ロンドンが躍進し、ニューヨークとほぼ並ぶ
- 生活の質やサステナビリティにおいて評価が高いトロント、ストックホルムが上位
- 東京は世界で10位、アジアではシンガポール、香港に次いで3位

## 世界27都市の総合ランキング

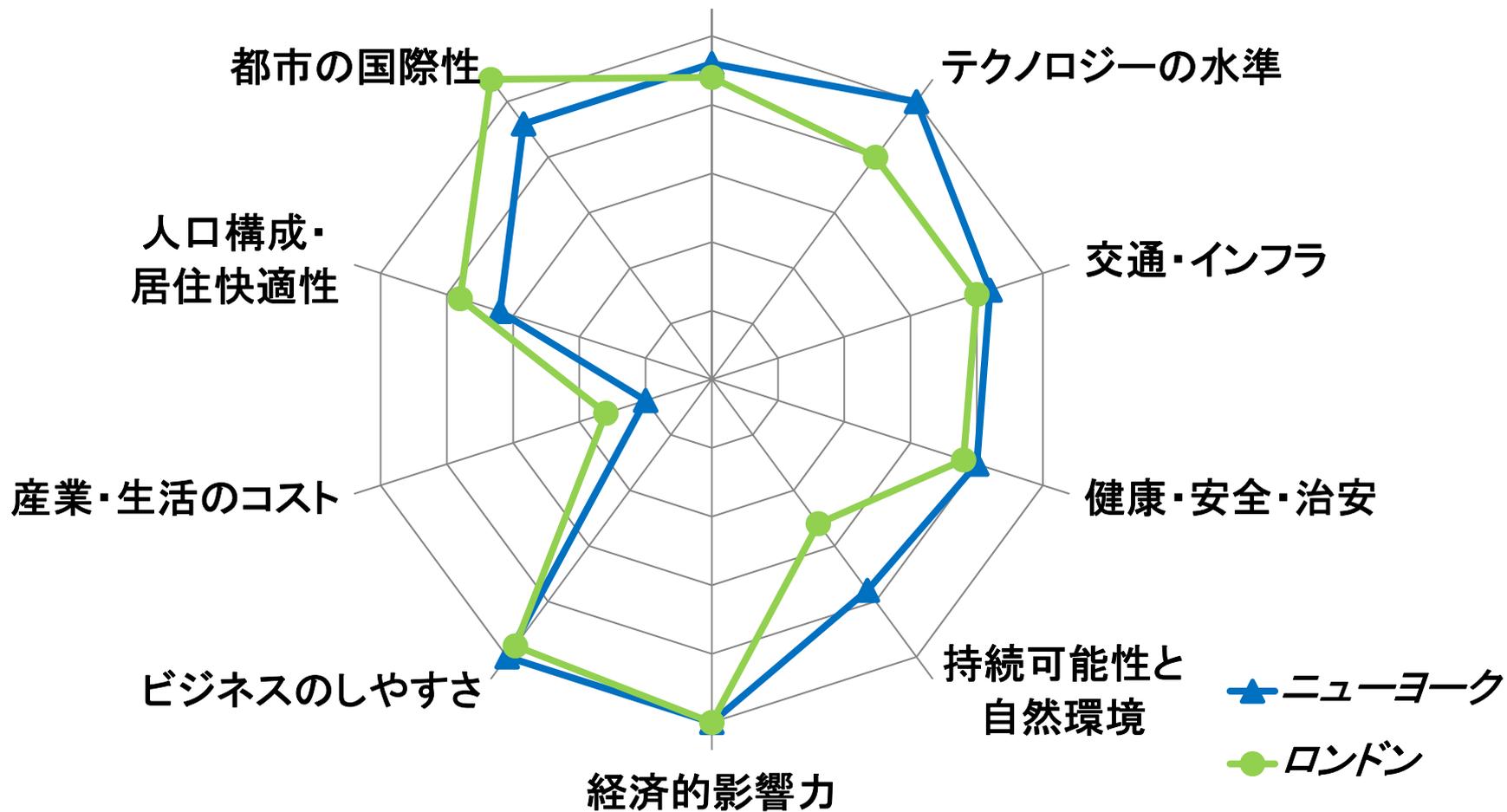
1	ニューヨーク	(1)
2	ロンドン	(6)
3	トロント	(2)
4	パリ	(8)
5	ストックホルム	(4)
6	サンフランシスコ	(3)
7	シンガポール	(9)
8	香港	(10)
9	シカゴ	(7)
<b>10</b>	<b>東京</b>	<b>(14)</b>

出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」

※( )は、今年の順位

# ニューヨーク、ロンドンの都市力 ～バランスのとれた発展を遂げる大都市

知的資本・  
イノベーション

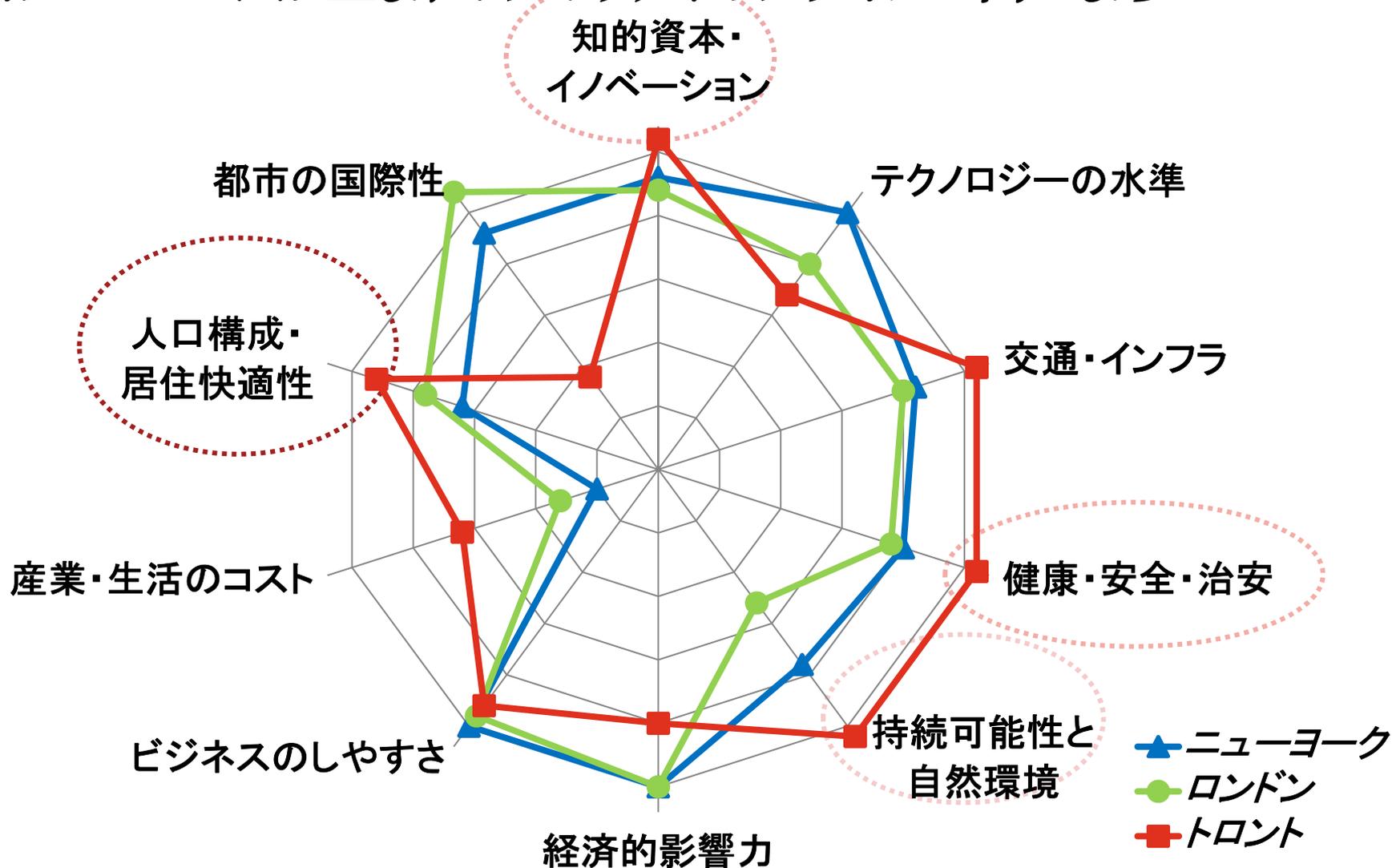


出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」

# トロントの都市力

~必ずしも規模が決定的な要素ではない

~イノベーションが生まれ、クオリティオブライフの高いまち



# 「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較 2012」 ～アジアの都市の比較

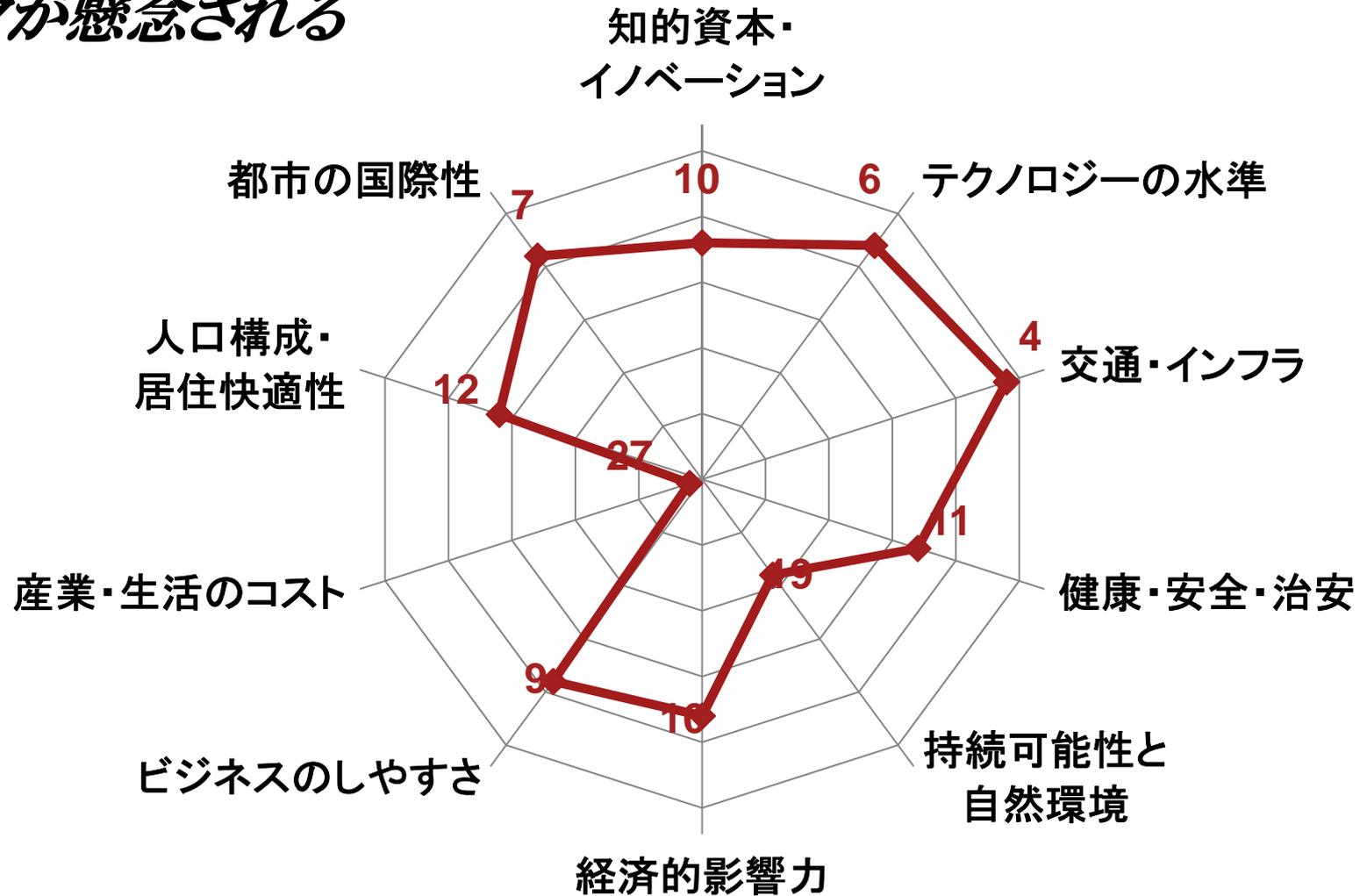
## アジア9都市の総合ランキング

1	シンガポール	(2)
2	香港	(3)
<b>3</b>	<b>東京</b>	<b>(4)</b>
4	シドニー	(1)
5	ソウル	(5)
6	北京	(6)
7	クアラルンプール	(—)
8	上海	(7)
9	ムンバイ	(8)

出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」  
※( )は、<sup>11</sup> 昨年の順位

# 東京の都市力

～インフラと技術に優れるものの、コストの高さと自然災害リスクが懸念される

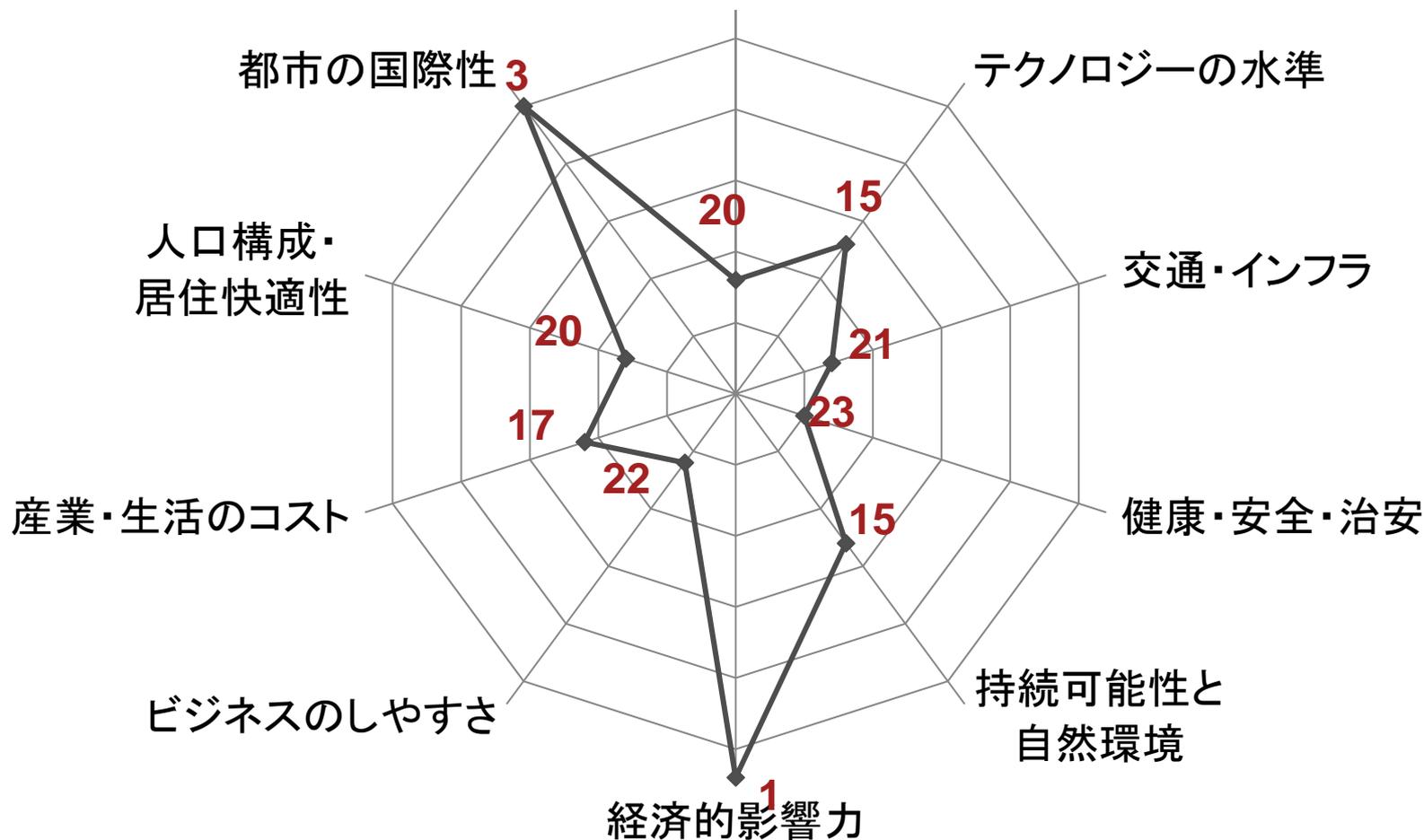


出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」  
※数値は、世界27都市中のランキング

# 北京の都市力

## ～急速に経済力・国際性をつけるもアンバランスが顕著

知的資本・  
イノベーション

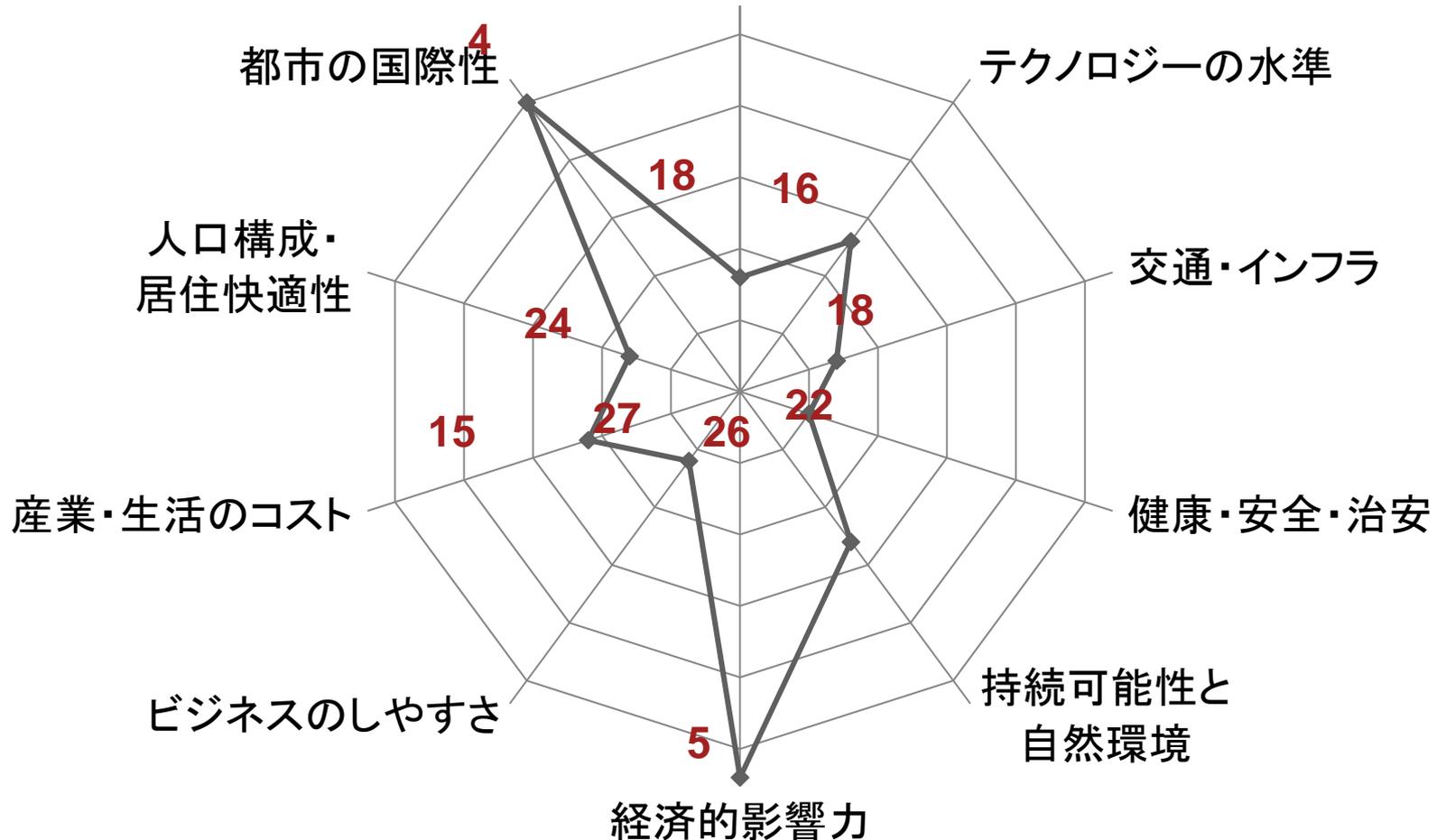


出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」  
※数値は、世界27都市中のランキング

# 上海の都市力

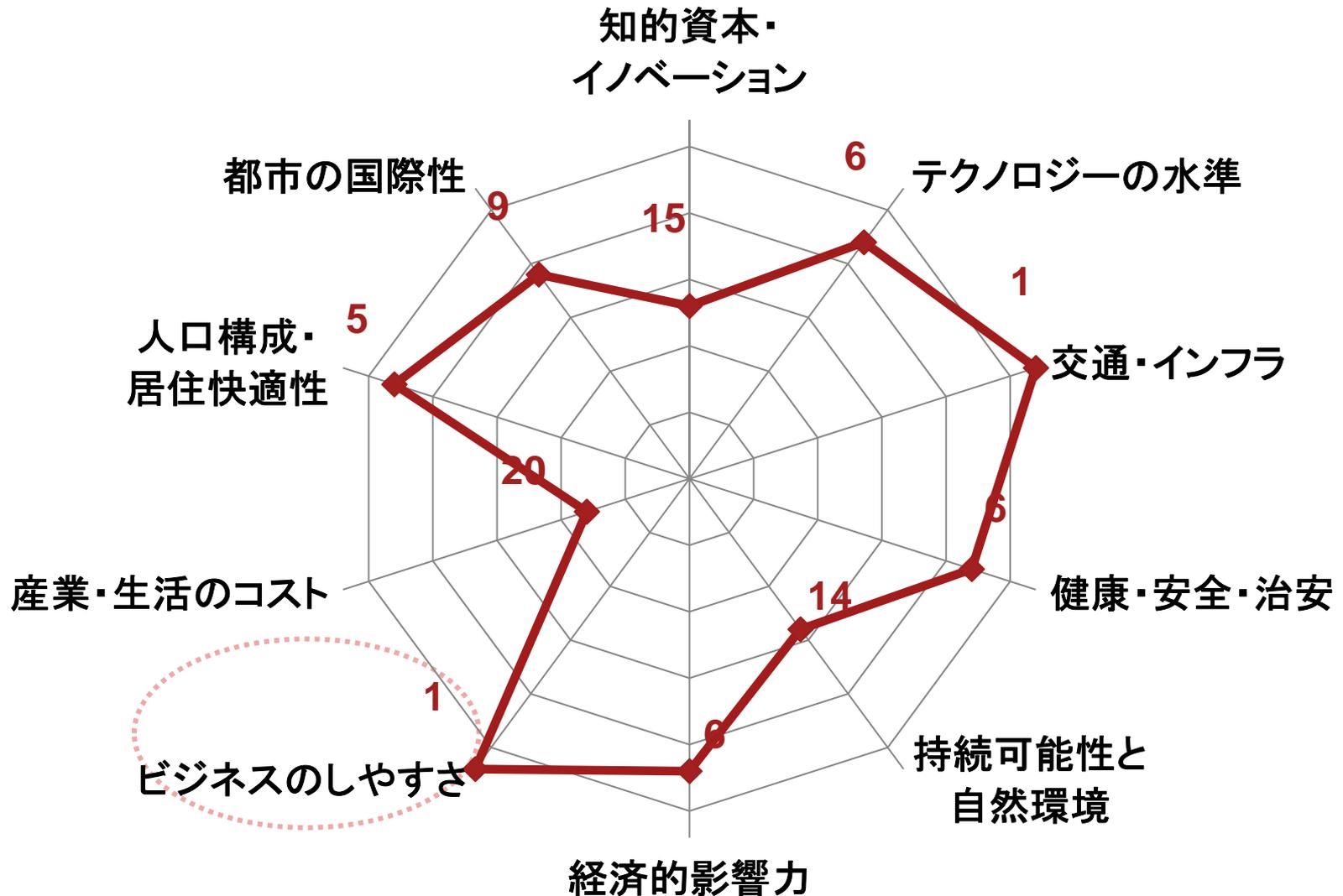
～同様に、課題の多い中国の都市

知的資本・  
イノベーション



出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」  
※数値は、世界27都市中のランキング

# アジアにおいて突出するシンガポールの都市力 ～ビジネスのしやすさで圧倒的強さを発揮



経済的影響力

出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」

※数値は、世界27都市中のランキング

# 国家戦略としての都市力の構築

## ～企業・人材を惹きつけ、都市ノウハウの輸出

### ■ 「世界で最もビジネスのしやすい国」というブランド

- ✓ 投資・貿易において最も開かれ、最も政府の透明性が高く、最も知的財産が保護される都市
- ✓ 優秀な人材、金融・会計・法務などのサービスが集積

### ■ 「住みやすいまち」という価値の訴求

- ✓ 交通インフラ・住宅政策の充実
- ✓ 文化・娯楽・スポーツの充実

### ■ 都市ノウハウを海外へ輸出

- ✓ 水問題を克服した経験と技術を世界へ輸出
- ✓ 渋滞緩和の自動料金支払いシステム(ERP)をはじめとする交通管理システム、公共住宅・廃棄物処理・eガバナンスなどを都市ノウハウとして売る
- ✓ 蘇州、南通、天津エコシティなど、中国の都市づくりを支援

=> サバイバルとしての国家戦略？ 弱みを強みに…

**EDB**  
singapore

(経済開発庁)

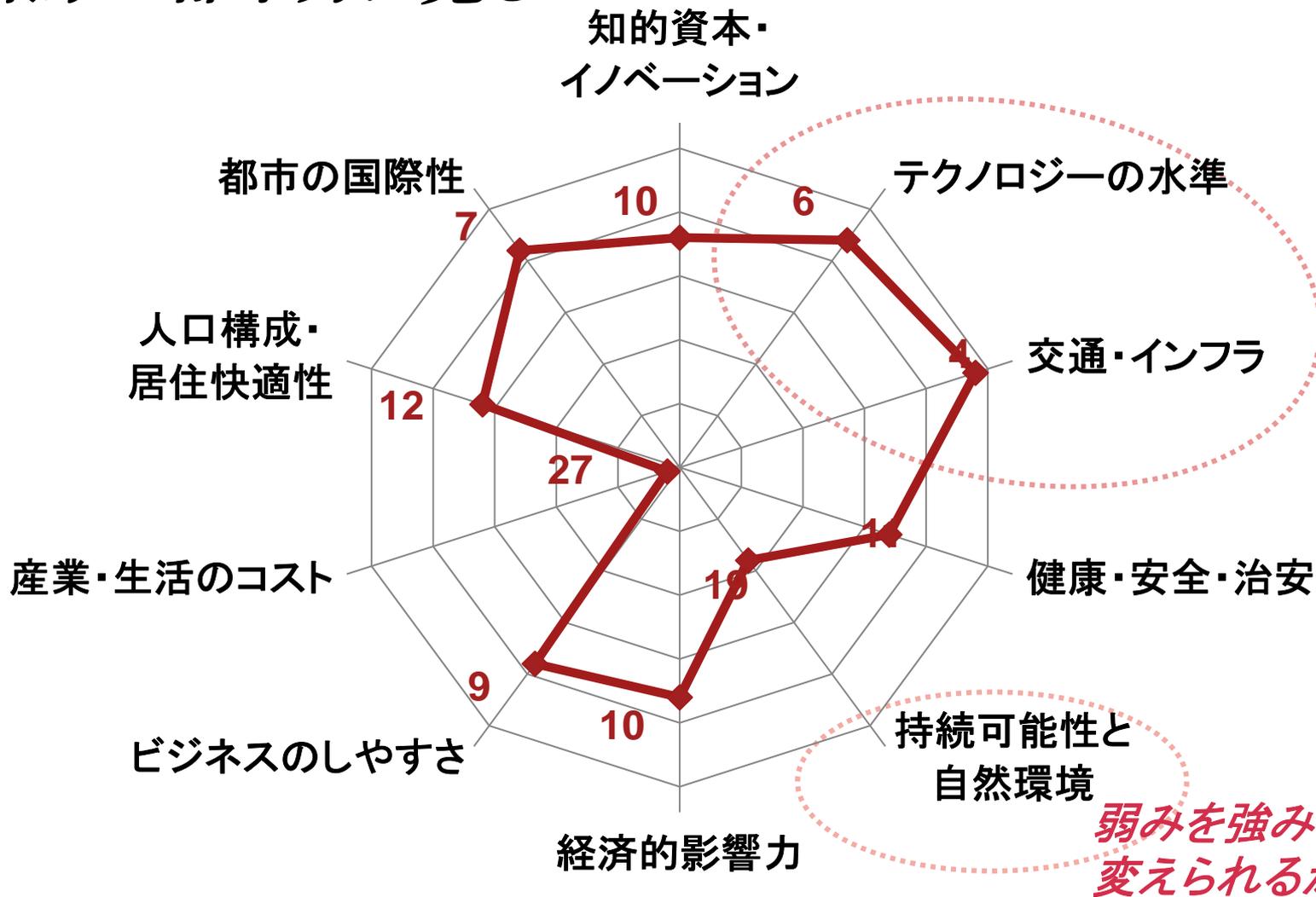


(国家開発省)

CENTRE for  
**LiveableCities**  
SINGAPORE



# 日本の強みは？ ～東京の都市力に見る



出所:「Cities of Opportunity – 世界の都市力比較2012」  
※数値は、世界27都市中のランキング

# 近年重要性を増す自然災害対応力 ～弱みの克服によるノウハウ輸出の可能性も

## 新興国都市で頻発する大規模災害

発生年	災害種類	国
2001	地震	インド
2003	地震	イラン
2004	地震・津波	インド洋周辺国
2006	台風・泥流	フィリピン、 ベトナム
2006	地震・火山噴火	インドネシア
2008	サイクロン	ミャンマー
2008	地震	中国・四川
2010	地震	ハイチ

出所:内閣府「防災白書」

# 震災で明らかになった我が国の防災力と復旧力

## <震災で強みが明らかになった分野例>

### 地球観測衛星システム

- 世界最高水準の分解能の小型衛星技術
- 被災状況等を迅速かつ広域で把握する画像解析技術

### 水道

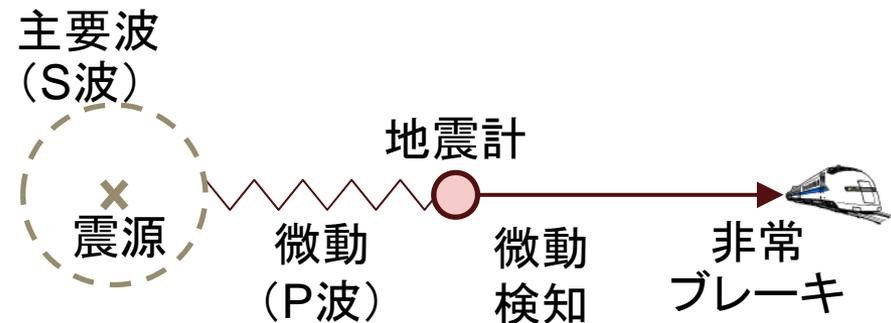
- 仙台市では、基幹管路が約470kmに及ぶものの大きな損傷は無く、3月中にほぼ全面復旧。

### 鉄道

- 東北新幹線は死傷者なし
- 脱線、高架崩壊、トンネル崩落いずれもゼロ
- 4/29には全線復旧

## <早期検知警報システム>

最大揺れ到着の70秒前から  
非常ブレーキが作動・減速



# 防災という都市力の国際展開

## 日本の耐震技術が 海外で採用された事例

### トルコ イズミット湾横断橋建設工事 (IHIインフラシステム)

- 地震国であるトルコにおいて、日本の耐震技術が評価され、イズミット大橋(トルコ西部に位置するイズミット湾の南北を結ぶ全長約3,000mの吊橋)の建設業務を受注。



## IMF・世銀総会2012東京 仙台声明

- 途上国の開発支援で防災をより重視することで合意
- 政府や国際機関に対し、開発のあらゆる局面で防災への努力を求め、これを柱とする「仙台声明」を発表
- 日本が震災復興で蓄積した知識や経験を世界に広げる意義も訴えた。

(2012/10/11 日本経済新聞)



October 9-10, 2012  
Sendai, Japan

English 日本語

プログラム スピーカー 資料 ビデオ 参加申込について



#### この会議について

10月9日・10日、仙台市において災害リスク管理に関する特別イベント「防災と開発に関する仙台宣言」が日本政府と世界銀行により共同開催され、世界各国の閣僚が出席します。IMF・世界銀行年次総会の一環として開催される仙台宣言は、年次総会出席者、防災の専門家、市民の参加により、世界中の災害に対する備えを高める必要(国)に関する世界的なメッセージを届けます。

このイベントの開催都市となる仙台市は、東北地方最大

# 我が国のシティセールスに求められるもの

- SWOT分析を試してみる ～グローバルの視点で
  - ✓ 自らの都市はどのようなポジショニングか。比較優位・劣位はどこにあるか
  - ✓ 世界はどこへ向かっているのか。どのような機会とリスクがあるのか。グローバル企業は都市に何を求めているのか
- 訴求できる価値を見出す
  - ⇒ “Center of Excellence”は何か
- インバウンドとアウトバンドを一体的に捉える
  - ⇒ 入り口としてのMICE戦略と循環のしくみ
- 都市課題克服の経験をパッケージとして売る（弱みを強みに変える）
  - ✓ 災害、公害・環境、エネルギー・電力、ごみ、高齢化・・・



© 2012 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

○外資系企業の視点からの  
日本と香港・シンガポールとの比較  
○拠点選択の際に外資系企業の  
視点から求められる要素

シービーアールイー株式会社  
CBREコンサルティング本部  
エグゼクティブディレクター・部長 藤本隆博

企業は海外で都市を選定する際に、初めに何を知らうとするのか？



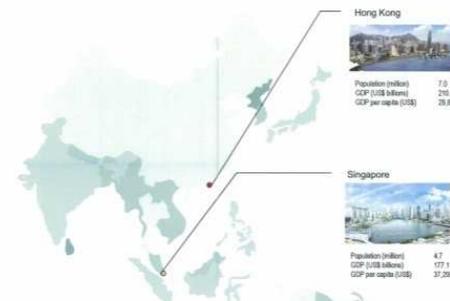
## Macro Economy

CBRE

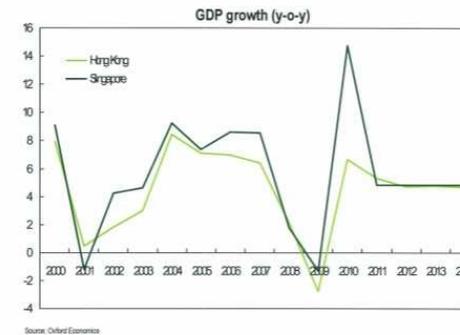
### Both cities have high rankings in global comparisons

	Hong Kong	Singapore
Global Competitiveness Index Rankings 2010-2011, WEF	11	3
World Competitiveness Index Rankings 2010, IMD	1	2
Index of Economic Freedom 2011, The Heritage Foundation	1	2
Easiest place to do business 2011, World Bank	2	1
The Globalization Index 2010, Ernst & Young	1	3
Openness for international trade and investment 2010 ranking, The Global Enabling Trade Report	2	1
Best Business Environment Ranking 2009, EIU	4	1

### Asia's international cities: Hong Kong vs Singapore



### Similar Economic cycle



### Comparison of regional economic strength

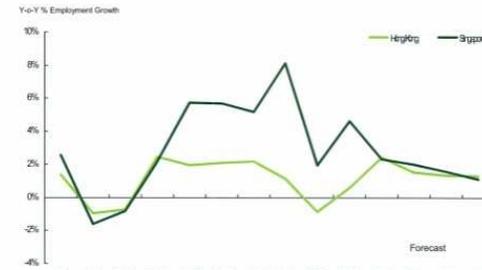
	Hong Kong	Singapore
<b>Strategic Location</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>An important gateway for companies having business in South China</li> <li>Serves as China's offshore financial centre</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>An important financial centre in Southeast Asia</li> <li>Serves as a logistic hub in Southeast Asia</li> </ul>
<b>Transportation link with neighboring cities</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>New initiatives to integrate cities in Greater PRD by high-speed railway systems to boost internal efficiency</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Feasible study on Kuala Lumpur-Singapore high speed rail project link to establish the clustering effect</li> </ul>
<b>Economic integration with regional cities</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Much stronger combined economic strength for the Greater PRD</li> <li>Hong Kong acts as the front shop for import-export trade, financial support and wealth management centre for businesses and individuals in the PRD</li> <li>The PRD provides back-end support to Hong Kong's function as China's offshore financial centre</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Regional economic integration thus far is limited</li> <li>Geographical separation between Singapore and other leading commercial hubs in the SE Asia makes it difficult to form urban agglomeration with size comparable to the PRD</li> </ul>
<b>Constraints</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Complicated political quest to bring together Hong Kong and the PRD</li> <li>Pressure on the allocation of social resources in HK due to rising human mobility between PRD cities</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Sometimes competing relationship with Malaysia</li> </ul>

### Government agenda/ restrictions

	Hong Kong	Singapore
<b>Government</b>	Adopts a laissez-faire approach in running the city and is increasingly criticized as not sufficiently proactive in addressing issues that are hindering the growth of the city (e.g. pollution)	Perceived to be competent in managing the country's economy
<b>Efforts to attract foreign companies</b>	InvestHK and Trade Development Council are set up to promote Hong Kong, but no specific incentive programme is formulated to attract foreign firms	Various financial and tax incentive schemes are available to attract foreign firms and allow existing companies to expand e.g. International Headquarters Incentive, Innovation Development Scheme, Pioneer in Services or Manufacturing, among others
<b>Policy on developing new areas for business</b>	Good rail/property development models in Kowloon West and Hong Kong Centre (ICC and IFC) but it is increasingly difficult to achieve consensus with all stakeholders on new development areas and renewal of city centre. Time consuming process involved in vetting new master plans (e.g. West Kowloon Cultural District), getting approval from the Town Planning Board and lengthy negotiation process in lease modification to change land uses in some cases.	The government displays some foresight to reclaim the land in the Marina Bay Area some 10 to 15 yrs back for future CBD extension, which led to the development of the landmark Marina Bay Financial Centre
<b>Land supply policy</b>	Government land sales, MTR site release and URA redevelopment sites as a three-pronged system to monitor land supply, but no sites have been released under government land sales in the past decade since the 'Application List' system was adopted	Government land sales (GLS) programme as a scheme to control (locking) rents in times of supply shortage through the release of government-owned land. This ensures that Singapore's rents and prices remain competitive regionally



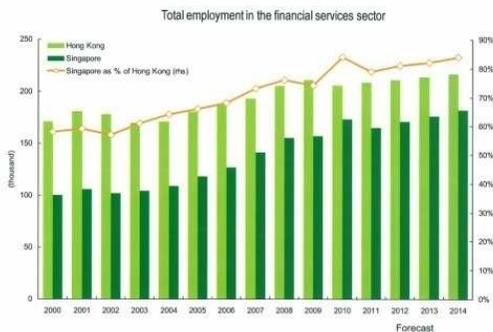
## Overall Employment growth



## Latest labour market trend

- Asia's job market is very active but the shallow pool of talent in specialist areas appears to be the biggest challenge confronting MNCs in the region.
- Major challenges faced by the SG/ HK market
  - Companies in the Banking & Financial Services sectors have high expectations in increasing headcounts in Hong Kong and Singapore. (75% for Hong Kong vs 67% in Singapore, *The Hudson Report, Q1 2010*)
  - There is a strong focus on corporate finance for mainland Chinese companies based in Hong Kong. In Singapore, banks are keen on looking for specialists in key areas, including project management, legal, risk and compliance.
  - The shortages of skilled professional in specific areas will act as the catalyst for higher salary pressure and recruiting from overseas.
  - Although employers recognise the higher needs to recruit migrants to meet the growing demand for more complex jobs, reluctance for relocation remains.

## Hong Kong has a bigger pool of workers but Singapore is catching up



Source: Oxford Economics

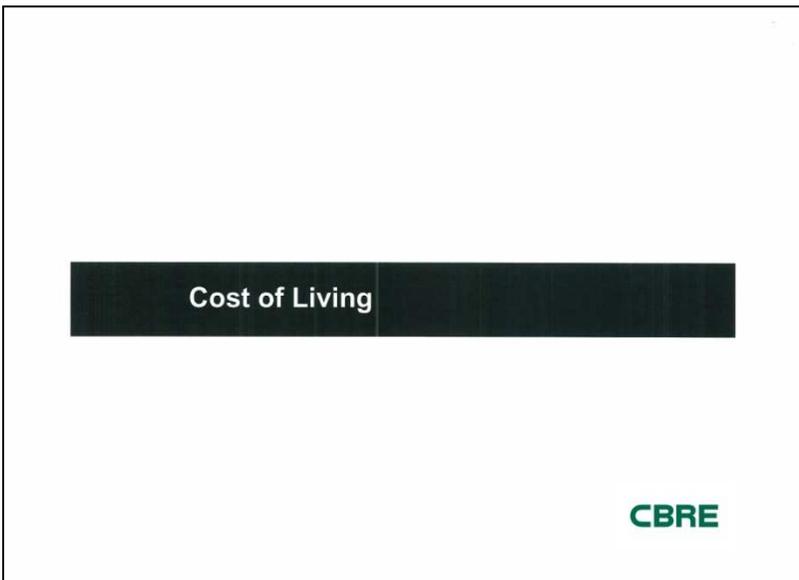
## Similar salary levels for entry to middle rankings



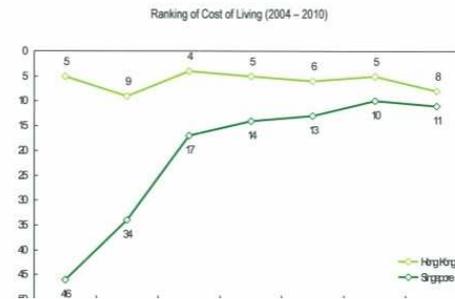
Source: Huxton 2011 Salary Survey

## Comparison of labour market

	Hong Kong	Singapore
<b>Employment growth</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>High expectation on adding new headcounts</li> <li>Inspired to be the offshore financial market for China</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Similarly high expectation on hirings</li> <li>Keen recruitment for specialists in key areas</li> </ul>
<b>Overall labour pool</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bigger pool of worker in the financial industry</li> <li>Larger population with degree or higher education</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Faster employment growth in the financial industry</li> <li>Higher % of the population attaining degree or above education</li> </ul>
<b>Wages and other related pays</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Similar wage levels for junior and middle levels</li> <li>Low personal tax rate</li> <li>Low requirement on pension fund contribution</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Lower wage for senior management, but this may reflect the fact that more key heads are located in HK</li> <li>Low personal tax rate but tax advisor sees Singapore more attractive to high-pay workers</li> </ul>
<b>Working visas</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Hong Kong's immigration policies are designed to attract professionals, talents and investors.</li> <li>No visa type specific for foreigners to arrive the city before accepting a job offer</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Foreign talent has contributed to the economy by passing critical skills to the locals across various fronts</li> <li>Personalised Employment Pass and Employment Pass Eligibility Certificate are designed for foreigners to stay in the city to search for jobs</li> </ul>



### Cost of living in HK is higher, but SG has risen a lot



### Cost of Living - Accommodation

	Hong Kong	Singapore
<b>Expatriate Accommodation cost</b>		
Monthly rentals for serviced apartment in core areas (US\$)		
- one bedroom (500-700 sq ft)	4,300-5,120	5,460-7,790
- two bedrooms (700-1200 sq ft)	9,000-9,370	6,240-9,350
Average rent for non-serviced apartment of two bedroom expatriate accommodation (US\$)		
	2,830	2,810
Average rent for luxury residential apartments (Q4 2010, not serviced, US\$ per sq ft)		
	5.69	4.13
Growth rate (y-o-y)		
	15.2%	3.9%

### Cost of Living - Meal and transportation

	Hong Kong	Singapore
<b>Cost of Living Price (US\$)</b>		
<b>Meals</b>		
- Fast food (McDonald's, KFC)	3.2-4.5	3.9-4.7
- Pizza meal (Pizza Hut)	10-13	14-15
- a cup of coffee (Starbucks)	3.6-5.1	3.9-6.2
Cinema, international release, 2 seats	14-19	12.5-15.5
International Newspaper (Financial Times)	1.8	2.3
Initial meter charge for taxi	2.3	2.5
Lowest fare for metro	0.5	0.7
Fare from the CBD to the closest decentralised business district	9	6.2 (excluding peak-hour and gantry charges)

Source: CB Richard Ellis

### Concern on air quality



### Concern on air quality



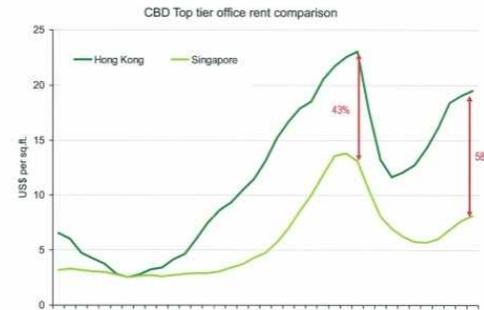
## Office Market Comparison

CBRE

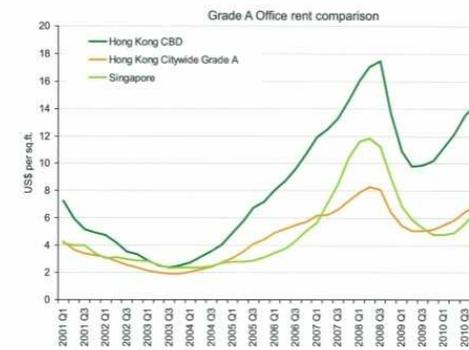
### Occupier trends

	Hong Kong	Singapore
<b>Headquarter and offices distribution</b>	Keep their head office in the prestigious Central District or closely adjacent business hub areas while accommodating the middle and back office operations in decentralized areas	Keep their head office in the CBD while accommodating the support and back office operations in decentralized areas
<b>Expansion of front and middle office</b>	Non-client facing income-generating functions are also under pressure to leave CBD areas due to limited space available	Companies are expanding into the new areas at Marina Bay as an extension of the CBD
<b>Savings from relocation</b>	Quite substantial due to the high discrepancy (up to 80%) in rents between Central and the emerging decentralized areas in Kowloon East	Gap between biz park rents / hi tech rents & prime rents are not that wide enough to motivate relocation to decentralised areas
<b>Other trends</b>	Save spaces in their head offices in Central by adopting hot desking tactics even for their top executives	Occupiers have digested the significant expansion space last year; activity is now turning more stable
<b>Relocation Example</b>	Credit Suisse, Deutsche Bank and Morgan Stanley moved their entire operations to West Kowloon JP Morgan, DBS Bank and Citibank have relocated their back and middle offices to One Island East in Quarry Bay. Insurance companies and local commercial banks have relocated to Kowloon East for large-floor plate facilities	DBS Bank, Citibank and Standard Chartered Bank have relocated their back-end offices to Chang Business Park, which take up a total of 1.8 million sq space at the park with a population of some 7,800 people

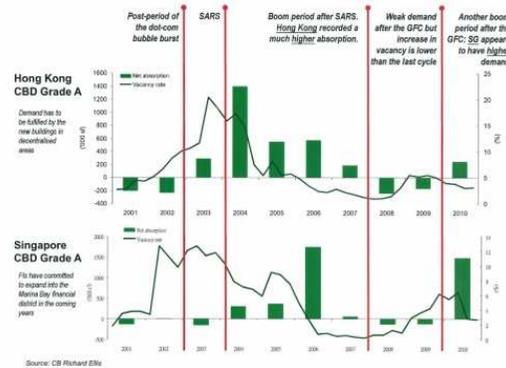
### The Gap is widening among top-quality buildings



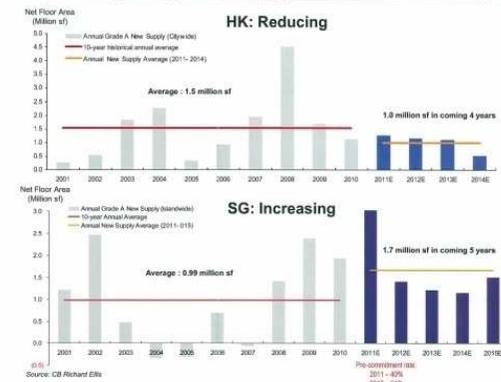
### Overall rentals in HK are more affordable



### Singapore witnessed a stronger demand growth in the current cycle

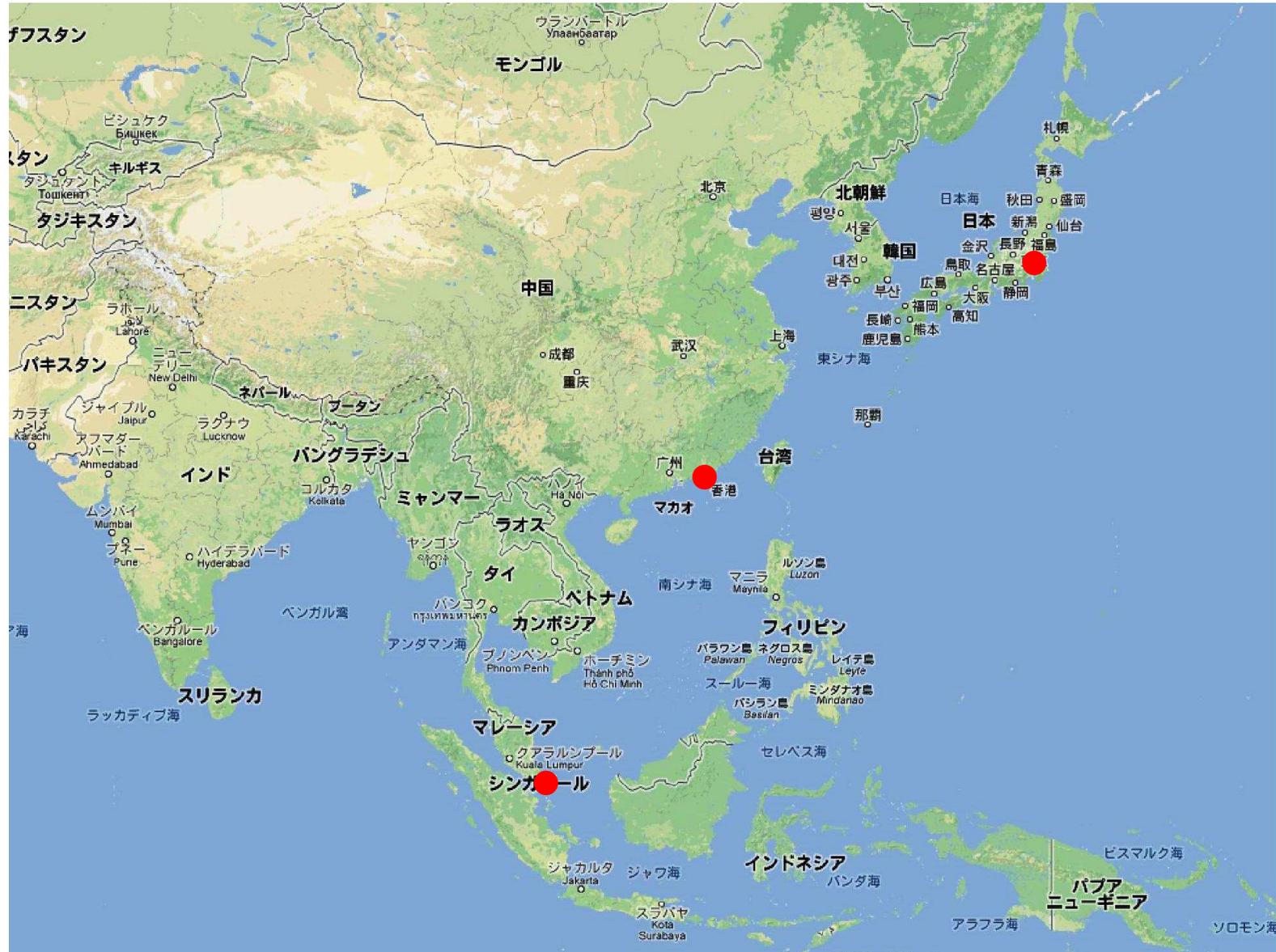


### Hong Kong and Singapore Overall New Supply



# 位置関係の確認

ビジネスチャンスのあるところに企業は立地する



# 香港からみた経済圏(=勢力圏)

どの経済圏を重視するかによって拠点として選ばれる都市が異なる  
～アジア統括拠点といっても域内を均一にカバーする訳ではない～



CBRE

# シンガポールからみた経済圏(=勢力圏)

どの経済圏を重視するかによって拠点として選ばれる都市が異なる  
～アジア統括拠点といっても域内を均一にカバーする訳ではない～



CBRE

CBRE | Page 8

アセアン加盟10カ国:  
総人口6億人、名目GDP1.8兆\$、1人当たり名目GDP3,107\$、域内総貿易額2.1兆\$

出所:経済産業省

# MNCsを惹きつける圏内のビジネスチャンス(例1)

※MNCs: multinational corporations(多国籍企業)

## 珠江(パールリバー)デルタ



- 広東省中央を流れる珠江河口に形成されたデルタにひろがる経済圏
- 香港、マカオを加えた域内の人口は約5千万人
- 図中、中国本土内の6都市は1人あたりGDPが5万元以上の地級市区(2009年)
- 2009年の1人あたり年間可処分所得は東莞33,045元、深圳29,245元、広州27,610元(※上海は28,838元)
- コンピュータや自動車の保有台数も高く、自動車については全ての地区で上海を上回る
- 経済圏内では多数の高額所得者も出現
- 新幹線の開業で2020年には域内が1時間圏

生産拠点から開発拠点に、そして巨大な消費地へ

# MNCsを惹きつける圏内のビジネスチャンス(例2)

## メコンリバー経済圏

※MNCs: multinational corporations(多国籍企業)



- メコン5ヶ国(タイ・ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー) + 中国(雲南省・広西チワン族自治区)で構成
- 面積: 約257万km<sup>2</sup>(日本の国土の約7倍)
- 人口: 32,891万人(日本の約2.5倍)
- ミャンマーに対する関心の高まり
- インドシナ半島を横断する国際幹線道路(2本の経済回廊)
- 経済回廊による国際物流ルートの大変革(マラッカ海峡ルートより安全・短時間)

## タイのポテンシャルが飛躍的に向上 シンガポールの地勢的優位性低下の可能性

- ・タイでもARHQ誘致を目指した様々な施策を展開
- ・経済特区、税制優遇などの各種インセンティブを展開
- ・成長期待(≒ビジネスチャンス)は海洋アセアンから大陸アセアンへ?

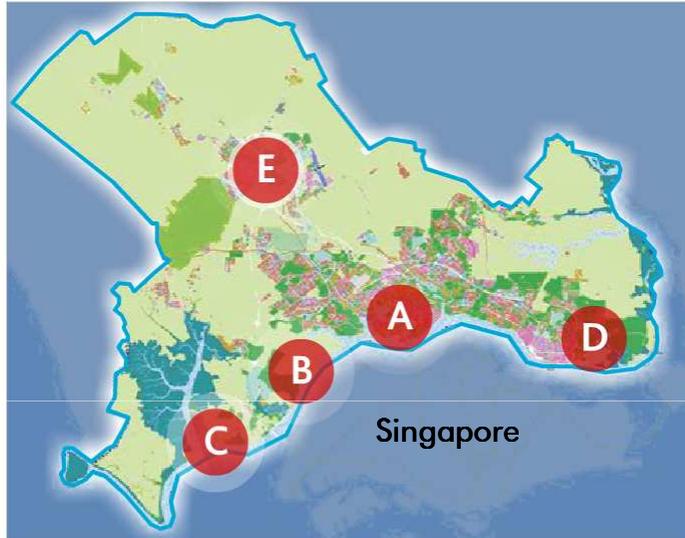
※海洋アセアン: シンガポール、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア  
※大陸アセアン: タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー

# MNCsを惹きつける圏内のビジネスチャンス(例3)

※MNCs: multinational corporations(多国籍企業)

## イスカンダル開発地域(マレーシア)

The 5 Flagship Zones



出所: Iskandar Regional Development Authority

- ジョホールバル市を中心とするジョホール州開発地域
- 面積2,217km<sup>2</sup>(シンガポールの約3倍)
- 開発予算3820億リンギ(9兆9320億円)
- 2006~2025年の大型長期開発計画
- シンガポール・チャンギ国際空港まで1時間
- 5つの拠点に分野の特化した地区を整備
  - ・ ジョホールバルシティセンター⇒金融
  - ・ ヌサジャヤ⇒新行政地区、大学、医療、国際テーマパーク
  - ・ 西側開発・東側開発⇒港湾・物流強化
  - ・ スナイ国際空港周辺⇒空港強化、ハイテクパーク
- 居住地域、都市リゾート施設も整備
- 法人税率優遇などのインセンティブも充実
- 地域全体の低炭素化社会も模索

## 香港と深圳のような関係構築を目指した計画

- ・ 両国政府・企業の間で相互補完的な発展的経済関係を構築
- ・ タイの成長とARHQを目指す動きに対する危機感も？
- ・ シンガポールはマレーシアと仲違いしている場合ではない？

# 企業立地促進方策の特徴\_シンガポール

## 「カネは出すけど口も出す」のがシンガポール

- 重点的に育成・誘致する産業や機能を明確にし、メリハリの利いたインセンティブと都市開発を国を挙げて着実に実行
- 反面、インセンティブ対象企業に対するノルマも厳しい(研究開発成果など)

### ①補助金制度

スキーム	対象事業	助成金給付内容
RISC企業向け研究開発インセンティブ・スキーム	研究開発を行っているシンガポール登記事業体	研究開発センターの設立、技術的分野で戦略的に社内の研究開発能力を向上させるための人件費、設備投資、知的所有権の取得、専門的サービスの提供などの費用の一部を助成金として支給。
INTECH 新技術事業助成金	新しい能力の開発や導入を行うシンガポール登記事業体	新技術、産業用研究開発、専門知識の応用のための人材開発にかかる費用の一部を支給。

### ②税制優遇制度

スキーム	対象事業	税制優遇内容
製造業向け パイオニア・インセンティブ	製造業	シンガポールの発展に貢献する新たな製造業の法人税が免除。
サービス業向け パイオニア・インセンティブ	サービス業 統括会社	シンガポールの発展に貢献する新たなサービス業の法人税が免除。 地域統括業務から生じる法人税の一部も免除。
開発・拡張インセンティブ	製造業、サービス業、統括会社、 知的財産の拠点	高い付加価値のある新規プロジェクトの実施や、シンガポールでの事業拡張を行うと認定された企業の法人税率が5%または10%まで減免。
投資控除	製造業	資源利用に高い効率性や技術をもたらす装置への投資額に対し、100%資本コストの控除に加え、30%または50%まで税額控除が付与される。
財務管理センター・インセンティブ	財務管理センター	財務活動を行う企業の銀行融資額とその利息に対する源泉徴収税の免除。 手数料、利息、配当等にかかる法人税率が5%もしくは10%まで減免。
認定ロイヤルティ・インセンティブ	製造業 知的財産の拠点	先端技術・知識にかかるロイヤルティ費用に対し、源泉税率を0%、5%もしくは10%まで減免。
認定海外ローン・インセンティブ	製造業	生産設備を導入する際の借入金の利息にかかる源泉税率を0%、5%もしくは10%まで減免。
買収による損金償却(S19B)	知的財産の拠点	特定の条件の知的所有権の取得に対して、償却期間5年を認める。
R&Dコストシェアリングによる損金償却(S19C)	製造業 知的財産の拠点	R&Dコストシェアリング費用に対して、償却期間1年を認める。

出所:シンガポール経済開発庁「シンガポール投資ガイドブック」より抜粋

# 企業立地促進方策の特徴\_香港

## 「カネは出さないけど口も出さない」のが香港

- 伝統的にレッセフェール(自由放任主義)を重視  
⇒ヒト、モノ、カネ、情報の自由闊達な流動
- 但し、近時は微妙に変化も...

2013年度施政方針演説より

「公平な競争環境を守るためを除いては、市場が効率的に機能している限り、政府は介入をすべきでない。しかし、市場が失敗した場合においては、政府は問題に対処するための適切な処置を講じなければならない。」

## CEPA(メインランド(中国本土)と香港との経済貿易親密化協定)

### 【CEPA(Closer Economic Partnership Arrangement)の3つの要素】

#### ①貨物貿易

香港の製造企業により申請され、CEPA原産地規則に符合する香港原産貨物が、中国本土に輸入される際、等しくゼロ関税の優遇を享受することができる。

#### ②サービス貿易

一定の条件を満たす香港企業(香港サービスサプライヤー)は業種別に中国本土参入に際しての優遇措置が設けられており、その優遇措置は中国のWTO加入時の市場開放スケジュールより早期に、或いは、広範囲に規定される。また、各種の専門資格を相互承認する協議が毎年実施。

#### ③貿易投資の促進

中国本土と香港は、多項目の貿易投資の促進に係る協力を推進しており、規制環境の改善に努めている。

# 企業立地促進方策の特徴\_香港

## CEPA(メインランド(中国本土)と香港との経済貿易親密化協定)

### 【CEPAのメリット】

- CEPAを毎年更新することにより、香港企業にとってのメインランドでのビジネスチャンス拡大や香港人の就業機会の追加が期待できる
- 中国本土企業にとっては、香港を経由した海外進出を促進できる
- 外国企業にとっては、香港に会社を設立した上で、内地に投資することにより、CEPAの優遇のメリットを享受できる

### その結果、

- メインランドに対する各種投資の70%以上は香港から(外国企業含む)
- このためメインランドについての様々な情報が対価として香港に集中(上海と比較した場合の強みとして自負)
- それが更なる企業立地のインセンティブとなる
- メインランドと比較するとカントリーリスクが低いことも有意

# 都市の比較。日本は？

香港、シンガポールと日本は何が異なり、それは企業やビジネスマンからどう評価されるのか？

		日本	香港	シンガポール
単独市場規模相対比較		大	小	小
経済圏市場規模相対比較		小(日本のみ?)	大(中国)	大(アセアン、インド)
税制	法人税	35.64%(実効税率)	16.5%	17.0% (企業優遇税制による減免あり)
	(アジアヘッドクォーター特区)	26.9%	-	-
	配当課税	株式保有割合25%以上は免税 25%未満は50%益金不参入 国外から配当のうち5%のみなし 経費分は課税	0%	原則 0%
	キャピタルゲイン課税	10%	0%	0%
	受取利息への課税	20%	0%	15%(RHQ)
	消費税	5%	0%	7%
	個人所得税	5~40%の累進課税	2~17%の累進課税	0~20%の累進課税
	相続税	10~50% (2015年以降上限55%)	0% (2006年2月以降廃止)	0% (2008賦課年度税制改正で廃止)
交際費等		資本金1億円未満法人のみ 540万円まで損金	全額損金	全額損金
貸倒損失		回収不能を証明できれば損金	回収不能を証明できれば損金	回収不能を証明できれば損金
欠損金の繰越控除		9年	原則無期限	株主が同一の場合無期限

※日本の法人税(実効税率)

法人税率:25.5%、事業税率:3.26%、  
地方法人特別税:事業税額×148%、住民税:法人税額×20.7%  
(復興特別法人税(法人税額×10%、H24から3年間)を除く)

各種資料よりCBRE整理

# 都市の比較。日本は？

ビジネスのしやすさ(国内企業に対するビジネス規制の比較)

日本はAPAC諸国と比較しても劣位

事実か否かよりも“**そう思われている**”ことが問題

	シンガポール	香港特別行政区	日本	
総合順位(2011)	1	2	20	
総合順位(2012)	1	2	20	2012順位
総合順位(2013)	1	2	24 ←	20
1人あたり国民総所得	42,930	35,160	45,180	(US\$)
新規事業の開始	4	6	114 ←	107
建設許可の取得	2	1	72 ←	63
電力需給	5	4	27 ←	26
不動産登記	36	60	64 ←	58
信用力	12	4	23 ←	24
投資家の保護	2	3	19 ←	17
徴税	5	4	127 ←	120
対外貿易	1	2	19 ←	16
契約の強制力	12	10	35 ←	34
破産処理	2	17	1 ←	1

日本より上位のAPAC諸国

- 1位 シンガポール
- 2位 香港
- 3位 ニュージーランド
- 8位 韓国
- 10位 オーストラリア
- 12位 マレーシア
- 16位 台湾
- 18位 タイ
- 24位 **日本**

※欧米主要先進国

- 4位 アメリカ
- 7位 イギリス
- 20位 ドイツ

出所:世界銀行「DOING BUSINESS 2013」

# HK・SGの評価(企業ヒアリングから寄せられた声)

## ◆税金

- 国内では、法人税率の高さに対する指摘が多いが、それだけではない
- 配当課税、キャピタルゲイン課税がないのでM&Aも含む投資が行いやすい
- 個人所得税の低いことが、エグゼクティブ(経営層)の居住促進につながる
- 香港については税制がシンプルであることを評価(行政手続き全般がそう)

## ◆居住・教育

- 英語との親和性の高さが暮らしやすさに直結する(タクシーで英語が通じないと不安、電車緊急停止時などでの車内アナウンスが解らないと不安)
- 公共交通機関、タクシー等の料金が廉価
- 英語の堪能な外国人家事ヘルパーが廉価で雇用できることが生活利便性や子女の教育のプラスとなる
- インターナショナルスクールや高度な教育機関が充実している
- 家族が安心して快適に暮らせることは何をおいても重要

## ◆経営の柔軟性、高度な人材の流動性

- 会社都合による解雇が容易なことから、事業環境に応じたエラスティック(伸縮自在)な経営が可能
- こうした雇用形態に伴い、高スキルな人材の流動性が高く、確保が容易

地方都市に関するこれまでのご議論・ご意見  
(前回委員会を踏まえた修正版)

1. 待ち受ける都市の衰退：人口減少化の地方都市の行く末

(1) 地方都市の現状：空洞化の進展

【前回委員会時及び委員会後における委員のご意見】

- ・ 人口増加時代の地域活性化策（工場誘致、郊外農地の区画整理・開発、無料駐車場の整備）を進めてきたが、人口が減少する中では、駐車場だらけになって賑わいがない状況になっている。
- ・ 地権者も実勢無視の高値提示により、売買・賃貸の機会を逸失し、現状を放置する結果、相続を機会に放置される土地建物が増加している。
- ・ 地方都市は生活に自動車が入り込んだ自動車社会となっている。
- ・ 地方都市の現状と要因について分析・整理が必要ではないか。

- 地方都市においては、戦後の経済成長に伴い、農村から人口が流入するとともに、所得水準が上昇して持家需要が拡大したが、既存宅地では供給が追いつかず、郊外の農地の開発・住宅建設が急速に進展した。
- また、経済成長に伴い自動車の普及が進む中で、住宅のみならず、大型商業施設・総合病院・市役所等についても、地価が安い郊外への立地が進展し、自動車中心のまちとなっている。
- その後、人口が減少局面に入ってきているにも関わらず、まちなかの不動産所有者が売買価格・賃料を高く設定することにより売買・賃貸が進んでいないため、相続を契機として空き家化・空き店舗化が進展し、跡地についても駐車場へと転換している（地方都市では空き家率だけで約14%）。
- 都市としての魅力が低下するに伴い、たとえば医療・介護を担う看護師等の労働力の確保が困難になっている。
- このように地方都市では、虫食い的な街並みとなっており、これが更に住民や利用者を遠ざけるという負のスパイラルに陥っている。

## (2) 将来の姿：まち全体の衰退

### 【前回委員会時及び委員会後における委員のご意見】

- ・ このまま対策を講じないとどのようなことが起こるのか、危機感を強調し、強いメッセージとして打ち出すべきである。
- ・ 人口が減っていくため、相続時に続々と未利用土地・家屋が発生することになる。
- ・ 土地・建物需要の総量が縮小する中では、郊外開発や容積緩和に伴う供給過剰が不動産価値下落につながり、再投資しても回収が困難なために老朽物件が放置されて固定資産税収が減少する。
- ・ 高齢化による所得減少・住民減少・資産償却の進展により、住民税・固定資産税が減少する。
- ・ 人口が均等に分散しながら人口密度が低下すると、商店や公共交通等が成り立たなくなり、経済活力が縮小する。
- ・ 今後、高度成長期に集中的に作ったインフラが集中的に老朽化し、維持改修できなくなる部分が増加する。

○地方都市においては、市街地（D I D）の面積が1970年から現在までに約2倍に拡大しているが、今後、急速な人口の減少と高齢者の増加が進展し、30年後の人口は1970年頃の人口と同程度（現在の約2割減）となる見込みである。

○このままでは、相続を契機として未利用土地・家屋が歯抜け状に発生するとともに、需要総量の縮小に伴い不動産価格が下落する結果、再投資が行われず老朽物件が放置される。

○これにより、拡大したまちに高齢者が点在して居住している状況になるなど、中心市街地だけではなくまち全体が低密度化する。

○これにより、一定の人口密度（利用圏人口）に支えられた各種生活機能（医療・福祉・商業・公共交通等）が成立しなくなり、全ての市街地において、生活そのものが困難になる。＜生活機能の衰退＞

○これらの機能の衰退に加え、生活に不便なまちにおいては雇用確保が困難になり、企業の撤退がさらに進行する。＜地域経済の衰退＞

○社会保障費や公共施設・インフラの維持更新費用の増大、住民税収や固定資産税収の減少により、地方自治体の財政が圧迫され、まちの立て直しに必要な財政支出を行うことが困難になる。＜地域活性化余力の衰退＞

## 2. 目指すべき都市構造

### 【前回委員会時及び委員会後における委員のご意見】

- ・ 今後半世紀の長期的な方針として、「二つの次元でのコンパクト化」を進めるべきである。
  - 集落ごとに住み残るための人口密度維持（集住等）を促進
  - 多くの公共機能や都市機能は、人口密度が高くインフラが整備され公共交通もあるエリアに集中
- ・ 都市の中心部のみに集約しようとするのではなく、より広いエリアに居住を誘導していくことが重要。

○まち全体が衰退しないようにするためには、利用圏人口の確保を通じた都市機能（医療・福祉・商業等）や公共交通の維持、増加する高齢者への対応、環境問題への対応等が必要であり、そのためには、点在居住ではなく、集まって住むことが重要である。

#### （１）第一のレベル：集住の促進

- 医療・福祉・商業等が住民を対象とするサービスであることを踏まえ、集住が何よりも重要である。
- その際、地方都市においては、従来から農地に農業集落・市街地が点在していたが、住宅需要の増加に伴い農地で住宅開発が進められまちが拡大してきたという成り立ちを踏まえる必要がある。
- すなわち、農業従事者が農業集落に居住し続けることを否定すべきではなく、また、一大商業地等の周辺のみに集住するのではなく点在する市街地等も含めて「多極ネットワーク型」・「串と団子型」・「あじさい型」で集住することを目指すべきである。（たとえば富山市では、串と団子状のエリアに住む人口を28%から42%（2025年）にすることを目指しており、全人口の集住を目指している訳ではない）。

#### （２）第二のレベル：都市機能の集約立地

- たとえば、各都市に1ないし若干数しか存在しない機能（総合的に診療を行う医療機能等）については、既存ストックが充実しており行政機能との一体利用ができるようなエリアへの立地が望まれる。
- また、在宅医療・介護を支える訪問看護・介護の機能等については、サービスが最も効率的に行える都市内の地域ちいきの核となるエリアへの立地が望まれる。

### 3. 目指すべき都市構造の効果

#### 【前回委員会時及び委員会後における委員のご意見】

- ・ 新しいビジネスが生まれる、ライフスタイルが変わるといように、これから成長していくというイメージを与えることが必要。
- ・ 一方で、何も対策を行わないと厳しいという危機感も与える必要。
- ・ ソーシャルビジネスにより、経済的に自立して社会問題を解決していくべきである。
- ・ 省エネを進めてきたのと同様に、コンパクト化・分散処理・デリバリー・長短寿命化等のインフラの原単位を下げる「省インフラ」を進めるべきである。
- ・ 自動交通などのように高齢者が中心部に容易にアクセスできるようなモビリティを開発するべきである。
- ・ 空き地を自家用の家庭菜園として利用するなど、趣味的農業を行う人を増やすことも考えられる。

#### (1) 経済・財政面

##### ①地域経済の活性化

- 買い物を交流の場として考える高齢者等の外出機会が増加することにより小売業・飲食業などの消費が増加するとともに、高齢者向け住宅が医療機能等と近接立地・相互連携するなど、関連する新たなサービス（宅配、見守りサービス、日本型CCRC等）のビジネスチャンスが発生する。
- また、コンバージョン・リフォームの増大、中古住宅売買の活性化が期待されるとともに、まちの魅力が向上することにより従業員の確保・企業誘致が容易となり、異業種間のシナジー・イノベーションが発生する。
- 加えて、住民・NPO等によるオープンスペースの運営・公共施設の維持管理など、地域の絆を活かした新たなソーシャルビジネスが発生する。
- これらにより、域外から流入した資金が域内で循環するようになるとともに、地方金融機関による域内での投融資が活性化する。

##### ②技術開発

- 将来的な減築を容易にするための建築手法やコンバージョン手法などの「省インフラ」技術、高齢者が歩行が困難になった際でもまちを周遊できるような新たなモビリティ技術など新たな技術開発も行われる。

### ③地方財政の改善

- 集住によりまちなかの地価が維持・上昇し固定資産税収の維持・増加につながる一方、未病化の推進による社会保障費の抑制や公共施設の維持・更新等の工夫による歳出減が期待され、まちの魅力向上に資する分野への重点投資が可能となる。

### (2) ライフスタイル面

- 高齢者の外出・歩行機会や社会参加・若者との交流が増え、病気の事前予防（未病化）、孤立の防止、幸福度の向上につながる社会参加型のライフスタイル
- また、家族の近居・隣居を通じて、家族や地域の絆により高齢者や子育て世代を支援できるようになるとともに、在宅診療・看護・介護が効率的に提供されるようになる安心できるライフスタイル
- 住まいの身近での買い物が可能となるとともに、人口の減少に伴い発生する空き家・空き店舗等の跡地で家庭菜園を楽しむことができるようになるゆとりあるライフスタイル

4. 実現のための戦略…都市構造リノベーション戦略

【第1回委員会から第4回委員会までを通じた委員のご意見】

	集住に向けた戦略	都市機能の集約立地に向けた戦略	産業の創出・活性化に向けた戦略
<p>基本的な考え方</p>	<p>(国による後押し)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体も地域も今後のまちについて危機感が足りず、何もしていないか、いまだに新規開発で地域振興が達成できると考えているところが多く課題</li> <li>一方で、自治体の中には、たとえば富山市のように、まちのコンパクト化を行うなど、新しい取組を実施しようとする動きも出てきている</li> <li>このような動きを踏まえ、自治体や地域が動きやすくなるよう、国は、コンパクト化を進めるということを宣言するとともに、考え方や施策の選択肢を示すべきではないか</li> <li>また、注目を浴びることによって取組が進むこともあるので、明確なビジョンをもったやる気のある地域を国が支援すべき</li> </ul> <p>(まちづくりのプロセス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでは、まちのコンセプトを考えずに再開発等を行ってきたが、まちの活性化につながっていない</li> <li>今後は、将来人口を明確に意識しながら、まずはまちづくりの方向性・コンセプトを立て、集住するエリアや生活サービス・ビジネスの配置等のまち全体のビジョンを明確にした上で、個々のエリアの土地利用のルールや施設づくりについて決めるべき</li> <li>今日のように市街地が広がるにいたった時間も頭に入れて、短期間で最終的なまちの姿を実現しようとするのではなく、少しずつ継続的に時々の状況に応じつつ取り組むべき</li> <li>まちづくりに対して民間や多くの住民の意見を吸い上げる仕組みの構築も必要</li> </ul> <p>(情報の開示)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区ごとに、公共施設・インフラのコストや税収を公表することを自治体に義務付けるなど、既成市街地と郊外の受益と負担の構造を明らかにしたり、コンパクト化の取組をした場合とそうでない場合のシミュレーションをしやすくしたりすることにより、コンパクト化に取り組みやすくすべき</li> </ul>		
<p>制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用制度のみではなくインセンティブ政策も必要だが、インセンティブ政策は土地利用制度とセットで講じる必要</li> <li>今後は、まちの縮小・撤退に向けた都市計画の仕組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な都市機能など、公共・公益的施設の配置方針を記載する都市計画の仕組みが必要</li> <li>隣接自治体に大型商業施設が立地することによりまちづくりに悪影響が出ており、自治体調整の仕組みが必要</li> <li>空き家・空き地等の状況を自治体が把握するとともに、空き家・空き地等が相当程度見受けられる地区について土地の買上げを前提とした土地利用集約促進地区を設定する仕組みが必要</li> <li>空き家・空き地等の所有者と取得したい者をマッチングさせる仕組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業等のまちの活性化につながる郊外開発については、民間のスピード感に対応できるよう、市町村が弾力的に立地を誘導できる仕組みが必要。一方、製造業等の郊外開発により、住宅や商業機能等の立地につながらないようにする必要</li> <li>開発規制を強化しても手続に要する時間が長くなるのであれば、規制を補う仕組みが必要</li> </ul>

	集住に向けた戦略	都市機能の集約立地に向けた戦略	産業の創出・活性化に向けた戦略
インセンティブ等	<p><b>(税制・金融)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリアに応じた住宅ローン減税・金融支援の格差設定、一定エリアへの住宅の買換えを促進する税制措置が必要</li> <li>・ 保有課税について、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郊外部とまちなかの負担水準差が大きすぎないか</li> <li>・ 居住誘導のためにまちなかの負担水準を下げると再投資が行われなくなり低未利用化の進展につながらないか</li> <li>・ まちなかで商業施設から住宅に転換すると税収減につながらないか</li> </ul> </li> </ul> <p>等、住宅・土地・都市税制として総合的に考えるべき</p> <p><b>(財政)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郊外において、公共サービスの提供や新たな住宅・市街地等の整備に対する支援をやるなどディスインセンティブを具体的に行うべき</li> </ul>	<p><b>(税制・金融)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相対的にリスクの大きい地方都市では民間ベースの投資活動のみに依拠することは困難であり、地方の金融機関が資金投入しやすくするため、民都機構・UR等の公的な機能を活用した支援措置が必要</li> <li>・ 高齢者向け住宅や医療・福祉施設等をまちなかに誘導する制度が必要</li> <li>・ 空き家・空き地等について、税制等を通じたディスインセンティブ、強制的買収、自治体・URによる土地集約・土地利用を進めるための税財政等の措置等を検討するべき</li> </ul> <p><b>(財政)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間のスピード感に対応できるような制度とすることが重要</li> <li>・ 身の丈を越えた施設整備は不要であり、公共施設の広域連携・多機能化・ソフト化等により発生した余剰施設・公有地を活用するなど、既存ストックの活用を進めるべき</li> <li>・ 施設の廃止・取り壊しに対する支援制度が必要</li> </ul>	<p><b>(金融)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済活性化のためには都市型産業の立地が必要であるが、相対的にリスクの大きい地方都市では民間ベースの投資活動のみに依拠することは困難であり、地方の金融機関が資金投入しやすくするため、民都機構・UR等の公的な機能を活用した支援措置が必要</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ たとえばモビリティによる対応など、郊外の高齢者への対応を検討する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駐車場は必要な施設であるがその適正配置を図る必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティに必要なサービスを提供するソーシャルビジネスの育成が必要</li> </ul>

## 経済財政運営と改革の基本方針、日本再興戦略（抜粋）

### 経済財政運営と改革の基本方針（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）

#### 4. 地域・農林水産業・中小企業等の再生なくして、日本の再生なし

##### (1) 特色を活かした地域づくり

##### （都市再生・まちづくり、地域活性化等）

国際競争力のある大都市を形成する。官民の地域の多様な関係者が連携して地域の戦略に基づき、民間の知恵や資金を活かした都市再生や公共交通の活性化を、不動産証券化等の手法も活用しつつ、多様な支援策を通じて推進する。上記の取組を可能とする不動産情報や関連する基準の整備を推進する。国際会議の誘致やシティ・セールスの推進、都市災害に対する脆弱性の克服、競争力を強化する交通インフラの整備や老朽化したインフラの対策を集中的に進める。

人口減少や高齢化が進展する地方都市においては、上記の連携を活かし、民間の知恵や資金を活用しつつ、それぞれの地域戦略に基づき、コンパクト・シティやスマート・シティを実現・拡大するとともに、公共交通の充実や高齢者等が安心して暮らせる住宅の整備等を行う。また、環境モデル都市等の地域活性化や持続可能な地域づくりに向けた取組を推進する。

さらに、まちづくり等においてグリーン成長のための仕組みの活用を推進する。広域的な交通基盤を通じて、地域独自の資源や伝統文化などを活かした観光振興等により交流人口を増やす。

「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。

また、過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、航路、航空路等を含めた必要な交通基盤を維持するとともに、民間活力を導入しながら生活支援機能及び定住環境を確保し、集落の活性化を図る。

地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしている NPO の活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する。

また、特区の取組を活性化させる。

## 日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）

### 5. 立地競争力の更なる強化

#### ④都市の競争力の向上

外国企業が我が国にアジアの拠点を置くインセンティブとなるよう、都市の多様性を確保し、老朽化した建築物等を更新すること等により都市環境や生活環境の向上、良好な治安の確保、防災力の向上等を通じて、都市の国際競争力を高めることが重要である。大都市の国際競争力を高めるため、先行的に「国家戦略特区」を活用して大胆な規制改革等を実施するとともに、大都市全体として取り組むべき外国人の生活機能のサポートやシティセールス等を推進する。

#### ○「国家戦略特区」の活用等による国際都市に向けた環境整備

- ・「国家戦略特区」においては、大都市におけるオフィスや住宅などの多様なニーズに応じて容積率や土地の用途など都市開発に関わる規制について柔軟に対応するとともに、統合推進本部により関係者間の調整を円滑化することにより迅速な対応を促進する。
- ・国際的な企業活動に関わる一定の地域において、海外からの優れた人材が快適に生活できるよう外国人向け医療施設や教育機関の充実などの環境整備を促進する。

地方都市においても、街なかへの集約化による都市構造の再構築を行い、人口が減少する中でも住宅・医療・福祉等の機能を街なかに誘導し、都市の活力の維持・向上を図る。

#### ○コンパクトシティの実現

- ・本年中に都市再構築戦略を策定し、地方都市におけるコンパクトシティの実現に向けて、支援措置や土地利用制度との組合せによる民間を活用した住居や生活機能の街なかへの誘導、空き地の集約化、空きビル等の活用推進のための制度構築や市役所、学校跡地等の公的不動産の有効活用の推進など民間主導による「身の丈に合った再整備」、来訪型の都市型産業の立地を促進することにより、都市構造のリノベーションを推進する。